

2015 年度  
自己点検・評価報告書

長崎純心大学

## 点検項目

- 1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
- 2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
- 3) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

## 【点検項目(1)】

教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

### 〔報告①〕 比較文化学科について

#### I 現状の説明

学科のカリキュラム・ポリシーに基づき、基礎科目には、「日本語」、「外国語科目」「情報・文献」「現代教養」などにカテゴライズされる科目群を配置し、「学ぶ方法」と「基礎的な学力」を1、2年次を中心に修得できるように配置している。

同様に3、4年次を中心とした基幹科目では、必修科目を本学科の「すべての学生に必要な」科目に絞り込み、選択科目をそれぞれの学生の学びたいテーマに合わせて選択できる余裕を設けるとともに、学生の学ぶ意欲を喚起できるように配慮している。

また、本学科ではすべての学生に卒業論文の執筆を義務化するとともに、学修の中心に置くことで論文執筆を4年間の学修の集大成と位置付けている。それに合わせ、それぞれの卒業論文のテーマに合わせて、「歴史・社会」「思想・芸術」「言語・文学」という形で、基幹科目をグループ化し、履修の目安にして、より体系的に学修が進むように学生に明示している。

3、4年生には応用科目として「専攻演習」Ⅰ・Ⅱ、「卒業論文」を配し、学生の専攻ゼミとして、直接的に卒業論文執筆を一貫して指導する体制となっている。

以上のように、本学科ではカリキュラム・ポリシーに基づきながら、授業科目を適切に開設することで、教育課程を体系的に編成している。

#### II 点検・評価

##### (1) 効果が上がっている事項

「現状」において述べたように、1学年に基礎学力の涵養を目的とする基礎科目を中心に配置することで、高校生活から大学生活への移行における障壁を低くし、学業面でのサポートを行いやすくしている。

また、卒業論文執筆を4年間の学業の集大成と位置付けることにより、2年生後期におけるゼミ選択を中仕切りとして、各自が学修の目標を再確認するよい機会となっている。

## (2) 改善すべき事項

「歴史・社会」「思想・芸術」「言語・文学」と基幹科目を三領域にグループ分けすることで、学生の履修上の目安としてきたが、実質的に機能させることが難しく、十分な成果を上げていない。

## Ⅲ 将来に向けた発展方策

前項で述べた三領域を専攻制として、より帰属意識の強い制度とし「日本文化専攻」「アジア文化専攻」「ヨーロッパ文化専攻」の三専攻に発展解消し、専門的な学修の深度を深める制度を検討していく。

## Ⅳ 根拠資料

- 「キャンパスガイド 2015」より 履修案内「比較文化学科」のページ pp.43-53
- 「キャンパスガイド 2015」より 履修系統図（カリキュラムマップ）〈比較文化学科〉  
pp.302
- 長崎純心大学 HP 内 「大学の三つの方針」
- 比較文化学科学科会 2015 年 7 月 8 日付け 議事録並びに配布資料

---

## 〔報告②〕 現代福祉学科について

### I 現状の説明

現代福祉学科では、建学の精神であるキリスト教ヒューマニズムを教育理念に掲げつつ、本学科の教育理念である「人間の幸福と福祉文化」というカリキュラムポリシーに沿って、学生自身の関心ごとや将来の方向性を考慮の上、科目の設定を行っている。

「基礎科目」では、本学の理念を理解する科目、読む力や書く力・話す力・考える力を涵養する科目や、情報を適正に収集する力を身につけるための科目、現代に必要な教養を学習するための科目などを設定している。

本学科の「基礎科目」の特徴は、「手話」などを外国語等に位置づけ学習することができることや、社会福祉士・精神保健福祉士の受験資格に必要な「社会学Ⅰ」や「心理学Ⅰ」を1年次の早い段階から学習させ、社会福祉士受験資格に必要な社会福祉学の関連科目の一部を「基礎科目」で取得させることにある。

「基幹科目」は、学生が、自分の関心事や将来取得したい資格に必要な科目が履修できるよう「社会福祉コース(児童福祉コースを含む)」「介護福祉コース」に分け、科目を設定し整理している。

さらに「基幹科目」の特徴は、「学科必須科目」(両コースとも同科目)と「コース必須科目」(各コースの専門性によって科目は異なる)として、それぞれの資格の専門性に沿った科目を設定し、本学科で全学性が習得すべき科目と、専門性の相違により、各コースで習得すべき科目を分けて、科目を設定しているところにある。

## Ⅱ 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

昨年度より、長崎大学医学部の学生と現代福祉学科学生との共修授業を実施している。

当該授業を通して、地域包括ケアを展開するために必要な医学的知識や、医療サイドと福祉サイドとの連携方法などについて学習した。履修した学生たちは、医学の専門的知識などの獲得ができた。

さらに、本学科では、地域福祉の観点から、5年度前より、積極的に大学と地域との連携を図るための演習を実施している。具体的には、さまざまな地域と本学科が連携して、地域福祉の課題について、フィールドワークやヒアリングなどを通して、課題の抽出を図るとともに、学生たちを含めた、課題に対する支援策を考える授業である。課題としては、地域の買い物弱者や交通手段の問題、災害弱者を中止とした防災計画、高齢者の孤独の問題などである。この演習によって、大学と地域の連携が強化されてきている。

### (2) 改善すべき事項

前述したとおり、カリキュラムは、本学の建学の精神や、学科の教育方針を基にしつつ、学生の関心ごとに応じた将来の方向性を考慮の上、カリキュラムを構成しているが、カリキュラムを一見する限り、学生の関心ごとや将来の方向性が十分に可視化できていないのが現状であり、改善すべき課題である。

また「基礎科目」についてであるが、本学科の教育理念として「福祉文化」が謳われているものの、「福祉文化論」は、「基礎科目」に位置づけられている。また、福祉文化を体系的に学習するカリキュラムとなっているとは言いがたい状況である。

さらに、開講当初は、本学独自の科目が数多く設定されていたが、資格取得のためには、資格に係る指定の科目を設定する必要がある、履修することが困難になったことなどから、

本学科独自の科目が少なくなっているのが現状であり、本学科で学ぶ独自性やオリジナリティが見えなくなっている。

### Ⅲ 将来に向けた発展方策

現在のカリキュラム構成は、取得したい「資格」を中心としたものとなっているが、「資格」主体のカリキュラム構成は、今後も必要と思われるが、「資格」に囚われず、学生たちが学びたいこと、将来なりたい方向に応えられるカリキュラムにしていく必要があると思われる。

### Ⅳ 根拠資料

- 「キャンパスガイド 2015」 pp.38-40、pp.58-59、pp.60-72

---

## 〔報告③〕 人間心理学科について

### I 現状の説明

#### (1) 人材養成の目的および教育目標

人間心理学科は、今日の複雑かつ多様化した社会において、心理学の立場から貢献できるための心理的援助の実践家及び専門家（臨床心理士）の基礎づくりと、様々な組織および産業社会に貢献できる実践家の、大きく 2 つの人材養成を目的としている。そのために、生きた人間の心の現実に迫るための 3 つの心理学的能力すなわち、必要なデータを適切に収集できる〈リサーチ能力〉、収集されたデータから問題解決のための諸要因を明らかにして具体的な実践の内容を立案できる〈アセスメント能力〉および計画を提案、実行し、異なる考えをもつ者同士での協力関係を作るために求められる〈コミュニケーション能力〉の開発を基本的な教育目標に据えている（根拠資料 1）。

## (2) 教育課程の編成・実施方針

以上の人材養成の目的および教育目標を実現するための教育課程の編成および実施方針を、「カリキュラムポリシー」として定めている。これは、4年間の集大成として提出される「卒業論文」の作成を到達点に、これに至る、①心や行動に関する課題を設定するための幅広い知識と問題意識の醸成、②適切な実験・調査等によるデータ収集と分析を通じて課題解決の方向性を示し、これを論文にするための研究法や情報処理・文章表現力の向上という2つの〈学びの系統〉を意識したものである（根拠資料2）。

また、本学科は、実践家としての様々な方向性に広く応えられるような教育課程を編成している。これは、目指す職種と資格を明記した5つの履修モデル（『A：医療領域での対人援助職を目指すモデル』、『B：福祉領域での対人援助職を目指すモデル』、『C：教育・矯正領域での対人援助職を目指すモデル』、『D：産業・社会で心理学を生かす職業を目指すモデル』および『E：教養や生涯学習として心理学を学ぶモデル』）に具体的に示されている（根拠資料3）。

## (3) 授業科目の開設（根拠資料4）

以上の教育課程の編成・実施方針に基づいて、全学共通の学士としての基礎能力と本学の精神を培う【基礎科目】群をベースに、本学科独自の心理学の基礎から応用まで総合的に学ぶことができる【基幹科目】群、そして全学共通の少人数クラスで学ぶ「専攻演習」を通じて「卒業論文」の完成を目指す【応用科目】群による全体で142科目の授業科目を開設し、卒業所要総単位数を130単位に設定している。その内訳は、【基礎科目】群が69科目（52単位）、【基幹科目】群が73科目（70単位）および【応用科目】群が3科目（8単位）である。

【基礎科目】群の52単位は必修25単位、選択27単位に配分している。必修25単位の内訳は、〈導入・開発〉における1年次「フレッシュマン・セミナーⅠ・Ⅱ」2単位、〈基礎教養〉における1年次「文献講読演習Ⅰ」2単位、2年次「文献講読演習Ⅱ」2単位、〈言語文化・コミュニケーション〉における1年次「日本語表現法Ⅰ」2単位、〈情報・文献〉における1年次「情報処理リテラシー」2単位、〈スポーツ・保健〉における1年次「生涯スポーツⅠ」1単位、〈現代教養〉における1年次「キリスト教入門」4単位および2年次「キリスト教人間論」4単位の計8科目19単位と、〈言語文化・コミュニケーション〉における外国語の英語3科目6単位である。なお、他の外国語3科目6単位は選択である。

【基幹科目】群の70単位は必修12単位、選択58単位に配分している。本科目群には心理学の基礎から応用にいたる広範な専門科目である73科目が開設されているが、それら各科目の系統性を明らかにするために、〈心理学の基礎と研究方法〉、〈共通領域科目〉、〈臨床心理系科目〉、〈産業・社会心理系科目〉および〈関連領域〉の5つの領域に分けている。なお、各領域には「学習・教育目標」とともに、1年次から4年次にわたる科目間の関係を示す履修系統図が形成されている（根拠資料5）。

〈心理学の基礎と研究方法〉は、文字通り心理学の基礎知識と、かつ、それと密接に関連

する心理学に固有の研究方法に関わる科目群である。ここには、1年次「心理学入門Ⅰ・Ⅱ」4単位、「心理学実験Ⅰ（基礎）」2単位、2年次「心理学研究法」2単位の計8単位の4科目が必修であり、その他、1年次「心理統計学Ⅰ」2単位、2年次「心理統計学Ⅱ」2単位、「心理学実験Ⅱ（応用）」1単位、3年次「心理検査法Ⅰ」1単位、「心理検査法Ⅱ」1単位および「アンケート作成法」2単位、「社会調査演習」2単位による選択7科目を加えた計13科目が開設されている。

〈共通領域科目〉は、心理学のコアとなる科目群である。ここには、1年次「人間心理学Ⅰ」2単位および「人間心理学Ⅱ」2単位の2科目が必修であり、その他、1年次「生涯発達心理学Ⅰ」2単位、2年次「生涯発達心理学Ⅱ」2単位、「生理心理学」2単位、「神経心理学」2単位および「教育心理学Ⅱ」2単位、3年次の「認知心理学」2単位、「学習心理学」2単位および「比較心理学」2単位による選択8科目を加えた計10科目が開設されている。

〈臨床心理系科目〉は、カウンセラー、心理判定員、児童指導員、児童心理司、家庭裁判所調査官等の心理的援助の実践家および大学院に進学して専門職（臨床心理士）を目指す学生の基礎づくりのために設定された科目群である。ここには、2年次「臨床心理学Ⅰ」、「臨床心理学Ⅱ」、「カウンセリング論Ⅰ」、「カウンセリング論Ⅱ」、「障害者心理Ⅰ」および「障害者心理Ⅱ」、3年次「家族心理学」、「人格心理学」、「犯罪心理学」、「児童臨床心理学」、「グループアプローチ論」および「医療心理学」、4年次「臨床心理演習」、「精神分析療法」および「認知行動療法」の計15科目（「臨床心理演習」のみ1単位で、他の14科目はいずれも2単位の選択科目）が開設されている。

〈産業・社会心理系科目〉は、人事、営業、広告、マーケティング、人材・組織開発、商品開発、データ解析などの多様化する産業社会に貢献できる実践家を目指す学生のために設定された科目群である。ここには、2年次「人間関係論Ⅰ」、「人間関係論Ⅱ」、「コミュニケーション入門」および「非言語的コミュニケーション論」、3年次「異文化間コミュニケーション論」、「マーケティング論Ⅰ」、「マーケティング論Ⅱ」、「社会心理学」、「ジェンダー論」、「産業・組織心理学」および「環境心理学」、4年次「リーダーシップ論」、「経営と心理」および「ニューメディア論」の計14科目（いずれも2単位の選択科目）が開設されている。

〈関連領域〉は、心理学と密接に関連する医療・福祉さらに人文・社会科学系の科目群である。ここには、1年次「社会学Ⅰ」、「社会学Ⅱ」、「教育原理」、「高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ」、「高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ」、「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」および「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」、2年次「精神疾患とその治療Ⅰ」、「精神疾患とその治療Ⅱ」、「精神保健の課題と支援Ⅰ」、「精神保健の課題と支援Ⅱ」、「文化人類学」、「日本民俗学」、「医学一般Ⅰ」および「医学一般Ⅱ」、3年次「社会保障Ⅰ」、「社会保障Ⅱ」、「ターミナルケア論」、「福祉人権論」および「比較社会学」、4年次の「情報文化特講」の計21科目（「教育原理」と「文化人類学」の各々4単位を除きいずれも2単位の選択科目）が開設されている。

【応用科目】8単位はすべて必修として配分しており、3年次「専攻演習Ⅰ」2単位、4年次「専攻演習Ⅱ」2単位および「卒業論文」4単位で構成されている。

## II 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

以上のように、本学科の教育課程は、教育目標および人材養成の目的のもと、さらに、卒業後の具体的な進路も示した実施方針に基づいて、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成していると評価できる。また、学生の卒業後の進路においても、医療、福祉、教育、産業・社会の各領域への就職のほか、本学および他大学の大学院進学実績を豊富に有している（根拠資料6）。

### (2) 改善すべき事項

教育課程の実施にあたって改善すべきこととしては、基幹科目の内 8 科目が非常勤講師による集中講義（ほとんどが夏季休暇中）とならざるを得ないために、学生は、受講する授業の選択機会が制限され、また、学外活動、就職活動等にも支障をきたすことがある、という点があげられる。講師の採用にあたっては、現実的な困難さがあるものの、より改善していく必要がある。

また、対人援助の実践家養成にあたり、実際は演習科目の一環で適応指導教室の支援、障害児の発達・余暇支援を行ったり、学生が個人で学童保育や警察ボランティアなどに出かけたりはしているものの、学科および大学を挙げた組織的な実習教育としては十分になされていないと言える。

## III 将来に向けた発展方策

基幹科目の開設科目の内、〈臨床心理系〉については、心理職国家資格（公認心理師）法制化の動きを注視し、大学院との連携についてもより具体的な科目の開発を検討していく。また、〈産業・社会心理系〉も含め、地域における実務家の協力のもと、より実践的な科目の開発を検討していく。全学的な調整が必要だが、ボランティア等地域貢献活動に対して単位を与えるという方策も考えられよう。

## IV 根拠資料

〔資料1〕学則 第5条の2（「キャンパスガイド2015」、p.220）

〔資料2〕長崎純心大学 HP より「カリキュラムポリシー」

[http://www.n-junshin.ac.jp/univ/profile/policy/curriculum\\_policy.html](http://www.n-junshin.ac.jp/univ/profile/policy/curriculum_policy.html)

〔資料3〕人間心理学科履修モデル（「キャンパスガイド2015」、pp.82-86）

〔資料4〕人間心理学科カリキュラム（「キャンパスガイド2015」、pp.78-81）

〔資料5〕人間心理学科履修系統図（「キャンパスガイド2015」、p.307）

〔資料6〕長崎純心大学HPより「人間心理学科進路実績」

[http://www.n-junshin.ac.jp/univ/career/result/result\\_shinri.html](http://www.n-junshin.ac.jp/univ/career/result/result_shinri.html)

---

## 〔報告④〕 英語情報学科について

### I 現状の説明

学位授与方針を踏まえ、学生に期待する学習成果の達成を可能にするために、本科は教育内容と教育方法に関する基本的考えをまとめた教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）を設定し、キャンパスガイドに掲載し（「キャンパスガイド2015」、pp.94-97）、ホームページにも公開している。

本科の基幹科目とは別に全学対象に設置されている基礎科目として、導入・開発、基礎教養、言語文化・コミュニケーション（日本語・英語・第2外国語）、情報・文献、スポーツ・保健、現代教養の6分野に渡り科目を配置している。特に言語文化・コミュニケーションの英語分野においては基幹科目の「英語コミュニケーションスキルの向上を目標とする科目群」との教育上の相乗効果を目的として、本科独自の科目編成を実施している（「キャンパスガイド2015」、pp.88-89, 96-97）。また英語科目においては特に習熟度別のクラス編成を実施し、学生の英語力の格差に対応し、効果的な教育が実施できるように科目を編成している。

### II 点検・評価

#### （1）効果の上がっている事項

本科の教育課程は学位授与方針を踏まえ、学生に期待する学習成果の達成を可能にするために、6項目の教育課程編成方針を設定し、それに従って授業科目を開設している。従って「教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか」については概ね充足していると考えられる（「キャンパスガイド2015」、pp.94-97）。

## (2) 改善すべき事項

英語系科目群と情報系科目群の連関をより実質化し、学生のニーズに応えたより多様な言語教育を行うこと。

## Ⅲ 将来に向けた発展方策

- ① 英語系科目群と情報系科目群を統合した「英語による情報収集および発信のスキルの向上を目標とする科目群」の設置科目を点検評価し、IT 機器を利用し、より効果的に英語で情報収集と発信できる科目編成とする。
- ② 英語教育と合わせて英語以外の外国語（韓国語、中国語、ドイツ語、スペイン語）教育の推進を図るための科目編成の改善を図る。

## Ⅳ 根拠資料

- 「キャンパスガイド 2015」 pp.88-89, pp.94-97

---

## 〔報告⑤〕 児童保育学科について

### I 現状の説明

児童保育学科は、2003 年度に開設された、本学では最も新しい学科である。本学学則第 4 条の 2 に掲げるとおり、「豊かな人間性を持ち、保育、教育、福祉にかかわる理論的・実践的学問を真摯に探究し、高度な専門的知識及び技能を兼ね備え、子どもをとりまく多種多様な環境の改善に力を尽くし、子どもと保護者を支援することのできる人材の養成を目的とする」。この学則は、開設当初のものが改訂され、2011 年度入学生から適用されているものである。しかし、「豊かな人間性と高度の専門知識」を有する人間の育成は、設立当初から一貫しており、基本的な学科の理念は変わっていない。

教育課程についても、この方針に基づき組み立てられている。学科開設後これまでに、

2009年度に全体的にカリキュラムのスリム化を行ったこと、また、4年次秋に行われていた小学校教育実習及び事前事後指導を3年次秋に行うようにし、学生が小学校実習で自分の適性について考えた後に、教員採用試験を受けることができるようにしたこと、2011年度に保育士課程が変わったことにあわせて児童保育学科の履修規定を変えたこと（例えば「発達と学習の心理学Ⅱ」を演習科目としたこと）、教育職員免許法の改正に合わせて2012年度（本学では1年前倒しで実施）に「教職実践演習」を基幹科目に加えたこと等の大きな改訂が行われてきた。また、2014年度には履修系統図（カリキュラムマップ）を示し、科目群の学習・教育目標が4年の各段階においてどのように関係しているかを、わかりやすく示した。2015年度からは、学生一人一人が自分の将来の方向性を見極めながら、自分に必要なものについて深く充実した学びを展開することを支援するために「コース制」導入に踏み切った。「コース制」は1年次末に「保育士・幼稚園教員養成コース」と「小学校教員養成コース」を学生が選択するものである。

以上のように、児童保育学科では、教育職員免許状、保育士資格に関する法制度の変更に合わせ、一方で学科独自で適宜、教育課程の見直しを行いつつ、今日まで教育課程を改めてきた。

現在、児童保育学科では6項目から成るカリキュラムポリシーを公示している。

※ カリキュラム・ポリシーの本文は本報告書冒頭に参考として掲げたので、ここでは省略。

このカリキュラムポリシーは、2012年度末に本学の教育運営委員会において審議が行われた後、児童保育学科の学科会での審議を経て、最終的に教育運営委員会で2013年3月22日に決定されたものである。

カリキュラムポリシーの6つの項目のうち、第1項は基礎科目のことについて述べたものであり、児童保育学科では必修19単位、選択14単位の基礎教育の科目を卒業要件単位として定めている。基礎教育の分野は、「導入・開発」「基礎教養」「情報・文献」「言語文化・コミュニケーション」「スポーツ・保健」「現代教養」の6つであり、広範囲で多様な科目が用意されている。それは「幅広い視野と豊かな人間性」を持つ人間を育むことを児童保育学科が目指すためである。

「導入・開発」としては「フレッシュマン・セミナーⅠ」「フレッシュマンセミナーⅡ」「ソフォモアセミナー」の3科目を必修として学ぶ。「フレッシュマン・セミナーⅠ」「フレッシュマンセミナーⅡ」では、カトリシズムの精神に基づき、聖母マリアを理想と仰ぐ建学の精神をより良く理解し、人間の尊厳、伝統・文化の継承と創造、正義と平和の構築への参加、「知恵のみちを歩み、人と世界に奉仕する」ことに寄与する精神を養うこと等を学ぶ。「ソフォモア・セミナー」は、唯一、児童保育学科だけに開講される独自の基礎科目であり、そこでは「よりActive(活動的)で、Creative(創造的)で、Communicative(他者とうまく関われる)な人間」になるという目標が掲げられ、学科の教員全員の協力体制の下、清掃奉仕活動や自然体験活動、学生の自主企画による地域の子どもの交流活動など、年間を通して多様なプログラムが組まれている。

「基礎教養」は1年生全員必修の「文献講読基礎」において、大学での学びの基礎となる

文章の読み書きや文献の探し方、発表の仕方などをグループで学習する。

「情報・文献」では、「情報処理リテラシー」が全1年生の必修であり、コンピュータ操作能力に加え、数多い情報の中から自ら求める情報を取得し、その情報を的確に分析、判断、活用する能力の育成が行われる。

「言語文化・コミュニケーション」では、全1年生必修の「日本語表現法Ⅰ」は、レポートや論文、公用文などの書き方を学ぶ授業である。また、外国語科目として「English CommunicationⅠ・Ⅱ」「English ReadingⅠ・Ⅱ」が同じく全1年生対象の必修科目として位置づけられている。

「スポーツ・保健」は、心身のコンディションを整え、スポーツの文化的理解を深めるとともに、身体運動を通して全人間的陶冶をはかり、自らの生活を豊かで積極的なものにしていくための分野である。「生涯スポーツⅠ」が全1年生必修の科目として位置づけられている。

「現代教養」の分野では現代をよりよく生きていくために求められる幅広い教養に関する科目が置かれている。その中でも「キリスト教入門」が全1年生必修の科目として位置づけられており、純心哲学の核心である「キリスト教ヒューマニズム」とは何かについて学ぶ科目である。

カリキュラム・ポリシーの第2項、第3項及び第4項は、児童保育学科の基幹科目について述べている。基幹科目とは本学において、「その学科としての専門に関わる諸分野」を学ぶ科目を意味している。学科の特徴として、これらの基幹科目が、保育士資格、あるいは幼稚園教諭、小学校教諭の教員免許状取得で必要となる科目とリンクしているという点が挙げられる。

カリキュラム・ポリシー第2項にある通り、児童保育学科の基幹科目は、理論的探究力を培うための科目と、実践力を培う科目の大きく分けて二つの種類があり、保育、教育に携わる専門家養成を意識した科目の配置となっている。

カリキュラム・ポリシー第3項では、主に理論系からなる4領域について述べてあり、「保育・教育・福祉の意義と基本的原理の理解に関わる科目群」として「保育者論」「教職論」を含む9科目が、「児童又は人間の心理学的・生理学的理解に関わる科目群」として、「発達と学習の心理学Ⅰ」「発達と学習の心理学Ⅱ」を含む9科目が、「保育・教育の内容と方法の理解に関する科目群」として、「保育課程論」「教育課程論」を含む47科目が、「子育て支援の方法と相談・援助技術に関する科目群」として「相談援助」「子ども・家庭ソーシャルワーク論」を含む4科目が配置されている。

カリキュラム・ポリシー第4項では、主に実践系からなる領域について述べてあり、「基礎技能と創造的表現に関する科目群」として、「基礎音楽」「基礎造形」を含む11科目が、「保育・教育実習に関する科目群」として、「保育実習指導Ⅰ」「保育実習指導Ⅱ」を含む13科目が配置されている。

カリキュラム・ポリシーの第5項は、一貫した人間形成に関する広い視野を育成するため、子どもの発達等に関する科目は全学生が修得できるよう編成することを述べている。基礎科目の中で、「保育原理」(1年次)、「教育の基礎理論」(2年次)、「子どもと宗教」(4年次)、「児童家庭福祉」(1年次)、「発達と学習の心理学Ⅰ」(1年次)、「総合演習」(2年次)

は全員必修の卒業要件の科目として位置づけられている。

カリキュラム・ポリシーの第 6 項は、日本モンテッソーリ協会認定の免許状を取るためのコースである「純心モンテッソーリ教員養成コース (3 歳～6 歳)」について述べてある。本学科卒業と同時に、この免許状が授与されることは全国的に本学のみの特徴である。そのため「基礎理論科目」「基幹理論科目」「実践科目」「教育実習」「教具アルバム作成」の各区分において、必要な授業科目が各年次に配置されている。

また、カリキュラム・ポリシーとしては掲げられていないが、基礎科目、基幹科目の他に一般には「ゼミ」と呼ばれる応用科目の分野が本学にはある。この科目群には「専攻演習Ⅰ」「専攻演習Ⅱ」「卒業論文」の 3 科目が該当する。3 年次より、本学学生は研究室の教員のもと、研究指導を受ける。児童保育学科では、14 名の教員が担当している（理論研究担当 10 名、製作研究担当 1 名、理論研究または製作研究担当 2 名、モンテッソーリ・コース（教具アルバム作成）担当 1 名）。

## Ⅱ 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

現在、児童保育学科の教育課程は、卒業要件単位として必要な単位数 132 単位中、基礎科目の占める割合は 33 単位 (25.0%) を占める。基礎科目の分野は「導入・開発」「基礎教養」「情報・文献」「言語文化・コミュニケーション」「スポーツ・保健」「現代教養」の 6 分野からなる。こうした諸点から「豊かな人間性体」をもつ人間の育成を図るに十分な科目がバランスよく配置されていることが見て取れる。

また、教育、保育の専門家養成に直接関係する科目である基幹科目は、91 単位であり、卒業要件単位数の 68.9% を占める。基幹科目はカリキュラム・ポリシー第 2 項にある通り、理論的探究力を培うための科目と、実践力を培う科目の大きく分けて二つの種類がある。前者は、「保育・教育・福祉の意義と基本的原理の理解に関わる科目群」「児童又は人間の心理学的・生理学的理解に関わる科目群」「保育・教育の内容と方法の理解に関する科目群」「子育て支援の方法と相談・援助技術に関する科目群」の 4 つの群からなり、後者は、「基礎技能と創造的表現に関する科目群」「保育・教育実習に関する科目群」からなる。

このように、児童保育学科の基幹科目は、理論面、実践面の両面においてバランスがとれ、かつ十分な科目構成となっており、教育、保育に携わる高度な専門的知識及び技能を兼ね備えた人間の育成にふさわしい教育課程であるといえる。

さらに 3 年次からは応用科目として、「専攻演習Ⅰ」が始まり、学生はそれぞれの指導教員のもと研究を深めていくことができる。

また、カリキュラム・ポリシー第 5 項にあるように、一環した人間形成に関する広い視野を育成するため、子どもの発達等に関する科目は全学生が修得できるよう編成されており、評価できる。それらの科目は、「保育原理」(1 年次)、「教育の基礎理論」(2 年次)、「子ども

と宗教」(4年次)、「児童家庭福祉」(1年次)、「発達と学習の心理学Ⅰ」(2年次)、「総合演習」(2年次)であり、当学科学生の全員必修の卒業要件の科目として位置づけられている。

## (2) 改善すべき事項

前述の理由により、児童保育学科は、編成・実施方針に基づき教育課程を体系的に編成し、授業科目を適切に開設していると考えられる。しかし、このことには客観性が求められる。もちろん、大学として義務化されている認証評価から、反省すべき点を見出すこともできるが、この評価は学部全体に対する側面が強い。児童保育学科として、教育課程の編成・実施方針に基づき編成されている教育課程を、客観視し、評価し、よりよいものへと変えていく前向きな姿勢が必要である。「豊かな人間性をもち、保育、教育、福祉にかかわる理論的・実践的学問を真摯に探究し、高度な専門的知識及び技能を兼ね備え、子どもをとりまく多種多様な環境の改善に力を尽くし、子どもと保護者を支援することのできる人材の養成を目的とする」という基本方針が、十分に、教育課程として反映されているのか、不足している科目や分野はないのか、学科として不断の問いかけをしていくことが求められる。

児童保育学科の卒業生第一回生は、卒業してから平成27年度で8年目を迎える。卒業生に対して、アンケートをとり、大学で身に着けた力をどのように評価するかを聞くことは、重要な情報が得られる有効な方策と考える。また、実際に、教育、保育の現場で働いている職場における卒業生の評価がどうであるのかも、大切な情報である。現在、児童保育学科では、教育実習、保育実習への訪問に加え、就職した卒業生の職場への訪問を行っている。しかし、それらの訪問は実習指導、就職先への挨拶という側面でなされているのであり、教育課程をどのようにすべきかとの視点は含まれていない。したがって、現場に訪問する本学科の教員は個人的に、教育課程につながる、あるいは、つなげるべき情報をつかむことができるが、それが組織として教育課程を見直すところまでには結びついていないのが現状である。

一つには、児童保育学科には、保育士、幼稚園教員、小学校教員を目指す学生が多いことから、教員免許、保育士資格に関わる法規が変わるのに合わせて、教育課程を改訂し、必要な授業科目を開設することに汲々としなければならない点がある。大局的な視点から検討する場、しくみが必要である。

また、近年、保育士資格、教員免許状の取得をしながら、企業へ就職する学生が、相当数見られるようになってきた。児童保育学科は、「厚生労働省の指定する保育士を養成する学校その他施設」であり、社会的なミッションがあることをふまえないといけないことはいうまでもない。その一方、学科としてこうした学生の動きの分析し、教育課程上の必要性についての検討する必要がある。

### Ⅲ 将来に向けた発展方策

前述の通り、児童保育学科として、今後の教育課程をどうすべきか、授業科目をどうすべきかについて、教育課程の編成・実施方針に基づき検討する場、そのために必要な情報を得るしくみを整えることが重要である。そのためには、学科内でプロジェクトチームを作り検討を進めること、学科会で情報を共有することが方策として考えられる。

また、卒業生に対して、大学で身に着けた力や大学の教育課程の評価に関するアンケート調査等を行うこと、さらに、実習訪問、就職先訪問の際、教員が教育課程という視点から、保育所、幼稚園、小学校の先生方が、本学卒業生をどのように評価しているかについて情報を集め共有することも、教育課程を見直していく有効な方策として考えられる。なお、教育課程の見直しには、長期的な視野が必要であることはいうまでもない。

### Ⅳ 根拠資料

- 「キャンパスガイド 2015」、pp.104-105;pp.110-111;120

## 【点検項目(2)】

教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

### 〔報告①〕 比較文化学科について

#### I 現状の説明

学科のカリキュラム・ポリシーに基づき、体系的に科目を編成するとともに、次のような教育内容を提供している。まず、本学の地域的特性を生かす教育内容として「長崎学」関連の科目を充実させ、地域との連携にも貢献している。また、学生のニーズに合わせて資格・免許が取得できるように「日本語教員養成科目」、「教職科目」(国語)(地理・歴史)(社会)、「学芸員課程科目」、「司書課程科目」、「情報処理士科目」をバランスよく、各学年に担当している。

また、こうした教育内容と人間の普遍性の理解や文化の多様性の理解という、本学科のディプロマ・ポリシーで掲げる理念が相互に関連づけて、より充実した教育内容になるように配慮している。特に基礎科目・現代教養科目群に配置する「キリスト教入門」「哲学」等の人文学の基礎となる教育内容と基幹科目中の「比較文化(方法)研究序説」などの必修科目を関連付けることで、教育内容をより深めることを目指している。

さらに、応用科目である「専攻演習」Ⅰ・Ⅱ、卒業論文では、3、4年次週1回のゼミや学生各自の研究により、原稿用紙50枚以上の卒業論文を執筆している。

本学科では以上のような教育内容を、学生に提供している。

#### II 点検・評価

##### (1) 効果が上がっている事項

資格・免許関連科目を充実させることで、入学時から目的意識の明確な学生のニーズにこたえることができています。特に「社会」「国語」の教員免許状や、学芸員資格と情報処理士資格などの複数の資格を取得することが可能になっている。

卒業論文執筆を学修の集大成と位置付けることにより、体系的に学修を進めることが可能になり、卒業時に学生に対し、大きな達成感を与えることが可能となっている。

## (2) 改善すべき事項

卒業論文執筆は繰り返し述べるように本学科の教育の根幹をなす制度であるが、近年、指導がより困難になってきている。論文の質を確保するためには、より体系的、集中的な教育が必須であり、そのための教育内容の再検討が望まれる。

また、グローバル化した社会に対応できる人材の養成は、いまだ不十分でありこうした面でも早急な変革が必要である。

## Ⅲ 将来に向けた発展方策

将来的に「日本文化専攻」「アジア文化専攻」「ヨーロッパ文化専攻」の3専攻を設けることで、設置科目をより体系化することが可能になる。こうした方策を卒業論文の内容の充実につなげるとともに副専攻として「長崎学」「英語」「情報コミュニケーション」「国際コミュニケーション」を設けることで国際的な視点を持ち得る教育内容としたい。

## Ⅳ 根拠資料

- 「キャンパスガイド 2015」より 履修案内「比較文化学科」のページ pp.43-53
  - 「キャンパスガイド 2015」より 履修系統図(カリキュラムマップ)〈比較文化学科〉  
p.302
- 長崎純心大学 HP 内 「大学の三つの方針」
- 比較文化学科学科会 2015年7月8日付け 議事録並びに配布資料

---

## 〔報告②〕 現代福祉学科について

### I 現状の説明

現代福祉学科では、本学の建学の精神である「知恵と奉仕」を具現化するために、人権と社会正義を基盤に据えたグローバルな人材を養成し、現代社会における福祉の向上を図ることを目的としつつ、知識と実践の統合を重視したきめ細やかな福祉教育を実施してきた。

本学科では、2015年より、本学の建学の精神及び本学科の伝統を継承しつつ、学生の関心事や将来の方向性を考慮の上、学びの再構築の検討を行った。新カリキュラムは、2016年より実施する。

## II 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

本学科の福祉教育で重視しているのは、知識(学内での授業など)と実践(実習など)の統合化に力点をおいているが、「実習」システムは、積み上げ式となっており、例えば、社会福祉コースで「相談援助実習」(社会福祉士)を履修するためには、「基礎介護実習」(本学独自開講科目)の単位習得が求められる。

引き続き「精神保健福祉実習」(精神保健福祉士実習)を履修する際、「相談援助実習」の単位取得が求められる。実習で学生が「できたこと」「できなかったこと(課題)」を、次の実習を行った際に、理論を活用しながら、次に生かしていく。学生の成長を促していると評価できる。

### (2) 改善すべき事項

現代福祉学科では、本学の建学の精神を基調としつつ、学生の関心に応じた将来の方向性を考慮の上、教育を行っているが、カリキュラム全体を見るに、必ずしも、学生の関心ごとや将来の方向性が十分に可視化できていないのが現状である。その理由は、カリキュラム自体が、例えば、社会福祉士や介護福祉士・精神保健福祉士・保育士という「資格」を軸としたカリキュラム構成となっており、十分に、学生の関心事や将来の方向性に応じた内容になっているとはいえない。

## III 将来に向けた発展方向

改善すべき課題において、上述した通り、現在、「資格」を軸としたプログラムとなっており、十分に、学生の関心事や将来の方向性に見合った内容になっておらず、資格を取得するためのカリキュラム構成になっている。そこで、本学科では、2015年度、学生の関心事や将来の方向性に見合った内容の検討を行った。その内容は、次の通りである。

「現代福祉コース」「介護福祉コース」のコースは残し、コースに、ユニットを設置する。なお、「現代福祉コース」には、地域包括ケアの観点から、医療や福祉サービスを必要とする人々に対して、病院や地域社会の中で様々な専門職や地域住民と連携しながら支援を行うために必要となる地域や知識や技術を習得する「医療と福祉」、年齢や障がいの有無にかかわらず、何らかの理由により、地域社会の中で生活のしづらさを抱えている人々に対して、

教育・司法・福祉といった分野から支援を行うために必要となる知識や技術を習得する「地域社会と教育・医療・福祉」、また、介護福祉コースでは、地域包括ケアの観点から、医療や福祉サービスを必要とする人々に対して、病院や介護老人保健施設、地域社会の中に様々な介護保険サービスに係る事業者の専門性や、域住民と連携しながら支援を行うために、必要とする知識や技術を習得する「医療と介護」、大学で学んだ福祉マインドやケアの知識・技術の経験を踏まえて、将来の福祉を担う人材の養成を行うために、高校生に「福祉」を教える教員の養成を行う「教育と介護」、そして、両コースで取得できるユニットとして、国際貢献ができるグローバルな人材となるために、語学力や ITC リテラシーに係る地域や技術を習得するとともに、海外での実習を通して、海外の福祉を学ぶ「国際社会と福祉」という 5 つのユニットを新たに設定し、学生の学習ニーズに応えられるよう計画している。

#### IV 根拠資料

- 「キャンパスガイド 2015」 pp.38-40、pp.56-72、pp.303-306
- 「長崎純心大学 Campus Guidebook 2016」 pp.28-33 入試広報課作成

---

### 【報告③】 人間心理学科について

#### I 現状の説明

本学科で開設している授業科目のうち、特に心理学の専門科目及び関連科目から構成される【基幹科目】の教育内容について、前項で挙げた教育課程の編成・実施方針すなわち、人材養成の目的、教育目標および卒業後の進路モデルに基づいて述べる（根拠資料 1）。

##### （1）心理学における初年度教育の重要性に鑑みた教育内容

本学科を志望してくる学生には、現代社会を反映して、中学・高校時代にメンタルヘルス上の不調からスクールカウンセラーの援助を経験する中で、心理学を学ぶことで自らの癒しを求めたり、あるいは、自らがスクールカウンセラーを目指す者が少なからずいる。その他、血液型性格判断に代表されるような通俗的な心理学に対するイメージによって、あるいは漠然とした関心から入学してくる者が大半である。

このような本学科への入学生が、心理学に対するあらたな発見を通じて自らの興味と関心を広げ、卒業後の進路に結びつけていけるような教育内容を提供する上で重要となるのは心理学の初年度教育である。そのために、心理学の基礎的な知識の提供と共に、特に重点を置いているのが教育目標として掲げている 3 つの心理学的能力すなわち、〈リサーチ能力〉、〈アセスメント能力〉および〈コミュニケーション能力〉の開発である。なぜならば、人間の心の現実に迫るためには、まずもって、自らのものの見方についての妥当性、客観性を吟味する必要がある、そのためには、個人的な感想にとどまることなく、いかなる根拠をもってそのように言えるか、というデータに基づいた判断や認識の仕方と、それらをもって異なる意見をもつ者の間でのコミュニケーションが求められるからである。

そこで、本学科では、心理学の専門科目からなる【基幹科目】群の〈心理学の基礎と研究方法〉の中から、1年次に「心理学入門Ⅰ・Ⅱ」、「心理学実験Ⅰ（基礎）」を必修、「心理統計学Ⅰ」を選択、および〈心理学共通領域〉の内から「人間心理学Ⅰ・Ⅱ」を必修、「生涯発達心理学Ⅰ」を選択として、さらに2年次に「心理学研究法」を必修として配置している。

「心理学入門Ⅰ」および「心理学入門Ⅱ」は、心理学の基礎知識を学生の身近な生活経験と結びつけながら提供していく内容であり、かつ、講義毎に学生からミニレポートを提出させ、教員がフィードバックする授業形態をとっている。

「心理学実験Ⅰ（基礎）」は、人間の心と行動のメカニズムを、心理学に固有の実験実習を通じてデータを収集し分析する実証的かつ科学的に捉える見方と、それらの結果を科学論文としてレポートにまとめる基礎を身につけるものである。

「心理統計学Ⅰ」は、心理学で用いられる統計学の基礎を教授し、かつ、上記の「心理学実験Ⅰ（基礎）」と連動あるいは補完する目的を有している。

「人間心理学Ⅰ・Ⅱ」は、心理学的な事象を、人間の身体や言語、さらに歴史や文化、社会のあり方との関連において理解することを目指すものである。

「生涯発達心理学Ⅰ」は、心理学の大きな柱の一つである、人間の乳幼児期から青年期に至る発達プロセスに関する知見を提供するものである。

「心理学研究法」は、上記の実験法の他に質問紙法、観察法など心理学が有する多様な研究方法の基礎を学ぶことによって、学生は、あらためて、心理学的なテーマの探求には、それに応じた適切な方法に精通することが必要であることを学ぶ。

また、2年次には、〈心理学の基礎と研究方法〉の内から、選択ではあるが、「心理学実験Ⅱ（応用）」と「心理統計学Ⅱ」の2科目が履修できるようになっている。

## (2) 多様な心理学への興味・関心を引き出す専門的な授業内容

初年度における心理学の基礎と方法論の学修をベースに、学生には、各々の興味と関心をさらに広げ、あわせて、卒業後の進路がイメージできるよう、心理学の専門に関わる科目によって構成されている〈共通領域科目〉に加えて、心理学の幅広い応用領域の科目を〈臨床心理系科目〉と〈産業・社会心理系科目〉の2つの群に分けて配置している。

〈共通領域科目〉は、1年次必修の「人間心理学Ⅰ」、「人間心理学Ⅱ」および「生涯発達心理学Ⅰ」に加えて、「生涯発達心理学Ⅱ」、「生理心理学」、「神経心理学」、「教育心理学Ⅱ」、「認知心理学」、「学習心理学」および「比較心理学」の10科目で構成されている。「学習心理学」と「認知心理学」は、人間の心理過程におけるメカニズムを理解する上でコアとなる“学習”と“認知”という重要な心理学的概念を理解する内容である。これらの概念は、子どもの教育をいかに効果的にすすめるか、という点に関して貢献してきており、「教育心理学Ⅱ」でそれらを取り扱っている。なお、この科目は教職課程における重要な科目の一つである。「生理心理学」および「神経心理学」も心理学の伝統において多くの知見が積み重ねられてきたものであり、昨今の脳科学の知見とあわせて人間の身体的基盤と心理学的な現象との関連に関する内容である。「比較心理学」は、動物としての人間のさらなる生物学的な基盤から心理現象を捉えるものである。そして、「生涯発達心理学Ⅱ」は、人生後期の心理的な発達課題に関わる内容であるが、昨今の平均寿命の延びを背景にした時、現代的意義をもつものである。

〈臨床心理系科目〉と〈産業・社会心理系科目〉という2つの科目群の設定は、本学科のカリキュラム構成における一つの特色である。前述のように、前者は、心理的援助の実践家および専門家（臨床心理士）を、後者は、様々な組織および産業社会に貢献できる実践家を目指す学生のために提供される科目で構成されている。ただし、この2つの科目群はいわゆるコース制ではなく、学生は横断的に履修できることになっている。その理由として次の2つがあげられる。

1点目は、前述のとおり、本学科入学生の中のかなりの者が、当初はカウンセラー等の対人援助職及び臨床心理士を目指している。しかし、対人援助の世界の現実と専門職として求められる知識と能力に対して、自らの適性に疑問を持つものが出てくる。このことは必ずしも否定的に捉える必要はなく、カウンセリングだけに特化されない広範な心理学の世界を知ることによって、学生はあらたな自分の関心を広げることができるのである。

2点目は、心理的援助の領域が今日大きく拡大してきていることと、一方で、産業・社会の側からは心理学の知識と技術がさらに求められてきているという心理学を取り巻く現状の変化に対応している。したがって、心理的援助の専門家すなわち臨床心理士を目指す学生たちには〈臨床心理系科目〉を中心にしながらも、〈産業・社会心理系科目〉も履修するよう、同時に、卒業後、産業社会における実践家すなわち一般企業への就職を目指す学生たちにも〈臨床心理系科目〉を履修するよう推奨している。事実、一般企業に就職して営業や接客業に就いている卒業生からは、〈臨床心理系科目〉で学んだ内容が役に立っているという声が寄せられている。

なお、〈心理学の基礎と研究方法〉のうち、この2つの科目群に応じたより専門的な研究方法の内容をもった科目として「心理学検査法実習Ⅰ」と「心理学検査法実習Ⅱ」および「アンケート作成法」と「社会調査法演習」を3年次に配置している。

〈臨床心理系科目〉では、心理学固有の「臨床心理学Ⅰ」、「臨床心理学Ⅱ」、「カウンセリング論Ⅰ」、「カウンセリング論Ⅱ」および「人格心理学」をベースにしつつ、さらに、心理的援助のより専門的な援助法である「精神分析療法」と「認知行動療法」と、対象、領域別

の内容をもつ「障害者心理Ⅰ」、「障害者心理Ⅱ」、「家族心理学」、「犯罪心理学」、「児童臨床心理学」および「医療心理学」を学べるようになっている。さらに、特筆すべき科目としては「グループアプローチ論」と「臨床心理実習」をあげることができる。前者は、昨今、あらゆる領域で求められるグループを対象にした心理的援助法に関する内容をもったものである。後者は、卒業後、明確に心理的援助の実践家および専門家（臨床心理士）を目指す学生のみにて特化したもので学外実習を含んだ授業内容を有している。

〈産業・社会心理系科目〉では、心理学に固有の「社会心理学」、「人間関係論Ⅰ」、「人間関係論Ⅱ」、「環境心理学」、「産業・組織心理学」および「リーダーシップ論」をベースにしながら、〈コミュニケーション能力〉をさらに高める内容を有する「コミュニケーション入門」、「非言語的コミュニケーション論」および「異文化間コミュニケーション論」を提供している。さらに、「ジェンダー論」と「ニューメディア論」は、現代社会を特徴づける重要な2つの観点からの心理学的な理解を目指す内容となっている。そして、特筆すべき科目として「マーケティング論Ⅰ」、「マーケティング論Ⅱ」および「経営と心理」をあげることができる。これらは、従来、経営学あるいは商学の領域であるが、昨今の消費社会の進展と共に、心理学とのインターフェイスが進んできているものであり、受講した学生の多くが、心理学が日々の生活といかに密着したものであるか、ということへのあらたな発見と興味を引き出すものとなっている。

〈関連領域〉は、主として比較文化学科および現代福祉学科で開講されている科目の内から、心理学と密接に関連すると考えられる科目群である。「社会学Ⅰ」、「社会学Ⅱ」、「比較社会学」、「文化人類学」および「日本民俗学」は、心理学は主に個人の心と行動について探求する学問であるが、それらは同時にその社会や文化によっても大きな影響を受けており、そのような視点から心について理解することは不可欠である。また、「情報文化特講」は現代社会を特徴づけるインターネットの普及によって新たに生じている心のありようを理解するうえで不可欠である。そして「教育原理」は、教職課程の必修科目であり、教育学の中心となるものであるが、今日の教育現場が抱える課題に心理学が貢献するためには必須の科目である。

「高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅰ」、「高齢者に対する支援と介護保険制度Ⅱ」、「障害者に対する支援と障害者自立支援制度」、「児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度」、「社会保障Ⅰ」、「社会保障Ⅱ」、「福祉人権論」および「ターミナルケア論」は、いずれも福祉学の専門的な内容をもったものであるが、これらの領域では、心理的支援の必要性も高まってきており、特に福祉制度について理解を深めることは必須といえる。「精神疾患とその治療Ⅰ」、「精神疾患とその治療Ⅱ」、「精神保健の課題と支援Ⅰ」、「精神保健の課題と支援Ⅱ」、「医学一般Ⅰ」および「医学一般Ⅱ」は主に医学領域の専門科目であるが、これらも福祉学への理解と同様、心理的支援を目指す学生にとっては必須のものといえる。

### （3）本学科における〈学びの系統〉の完成を目指す授業内容

〈応用科目〉は、「専攻演習Ⅰ」（3年次）、「専攻演習Ⅱ」（4年次）および「卒業論文」で

構成されているが、いわゆるゼミと称する3、4年次を通じた少人数のクラスによる「専攻演習」は、学生が各教員の専門領域を知り、自らの関心と合わせて選択するようになっている。そして、2年間にわたる担当教員からのよりきめ細かな指導により、すでに履修した上記の【基幹科目】の中から、自らのテーマとそれにふさわしい心理学の方法論を設定し、学生同士協力しながらデータの収集と分析およびディスカッションを行うことを通じて「卒業論文」の完成を目指し、提出することになる。提出された論文の内容は、実に広範なテーマが取り上げられており、かつ、適切な方法論を用いたもので、いずれも学士レベルをほぼ満たしており、中には、専門雑誌への投稿も可能なほどのものもある（根拠資料2）。

さらに、提出後に学科全体での卒業論文発表会を実施している。なお、この卒業論文発表会での発表を「卒業論文」の単位取得の必須条件としている。そのために、学生は、パワーポイントを含めたプレゼンテーションの準備をすすめ、卒業論文発表会での発表と討論を通じて、本学科の教育課程の編成・実施方針における〈学びの系統〉の完成を目指す内容となっている（根拠資料3）。

また、卒業論文発表会の運営にあたっては、3年次学生が中心となってすすめるシステムを導入し（根拠資料4）、1年、2年次学生の参加も積極的に推奨することによって、これら下級学年の学生にも早期から「卒業論文」に向けた心理学の学修の方向性を意識化できるようにしている。そのために、過去の「卒業論文」すべてを電子化して保存すると共に、論文と合わせて提出させた要旨を毎年度「人間心理学科卒業研究集録」（根拠資料2）として取りまとめ、いずれも下級学年の学生は閲覧ができるようにしている。

## II 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

以上のように、本学科の教育内容は、教育目標および人材養成の目的のもと、さらに、卒業後の具体的な進路も示した実施方針に基づいて、相応しい授業内容を提供できていると評価できる。

### (2) 改善すべき事項

心理学はその固有の学問領域を形成しているが、同時、今日では、他の専門分野とのインターフェイスがさらに広がってきている。そのために、より現場に密着した心理学的実践に必要とされるフィールドワーク等の方法に関するもの、さらに、他専門分野との共同による授業内容を検討する必要がある。

## III 将来に向けた発展方策

心理職国家資格（公認心理師）法制化により、本学科においても、本資格取得のためのカリキュラム再編によるあらたな教育内容を検討する予定である。その際、現在までの本学科の教育課程の編成・実施方針に基づいた教育内容との整合性および質をさらに高めることによって、心理学の社会への貢献を一層強めていく。

#### IV 根拠資料

- 〔資料1〕 【基幹科目】のシラバス
- 〔資料2〕 人間心理学科卒業研究集録
- 〔資料3〕 大学ホームページにおける卒業論文発表会の記事
- 〔資料4〕 卒業論文発表会委員要領

---

### 〔報告④〕 英語情報学科について

#### I 現状の説明

##### (1) 開講されている科目群の内容

既に説明したように本科は学位授与方針を踏まえ、学生に期待する学習成果の達成を可能にするために、本科は教育内容と教育方法に関する基本的考えをまとめた6項目の教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）を設定している。それぞれの教育課程編成方針（カリキュラムポリシー）に基づき、開講されている科目群の内容を簡単に説明する。

「英語コミュニケーション・スキルの向上を目標とする科目群」においては英語の「読む」「書く」「話す」「聞く」の4技能を統合した英語コミュニケーション能力を養成するために習熟度別少人数制の「English Seminar I～VI」を開講している。特に1年次には週3コマ、2年次には週2コマ、3年次には週1コマ開講し、1・2年次で集中的な授業を行う。また1年次の3か月間（5月から7月）は全学生が毎日、スカイプを利用しフィリピン人講師との英語でのコミュニケーションを実践する。いくつかの講義はすべて英語で実施されている。

「情報コミュニケーション・スキルの向上を目標とする科目群」において、情報処理の基

礎を全学生が習得できるように、「情報処理リテラシー」と「情報処理概論」「情報処理中級 A」「情報処理中級 B」「情報発信表現論」「情報検索」の科目を必修科目として設置している。

「英語による情報収集および発信のスキルの向上を目標とする科目群」において英語と情報の両方のスキル向上と人との繋がりを意識した学習を展開するために、英語と情報を融合した「英語情報コミュニケーション I・II」「英語情報検索英語プレゼンテーション」「メディアイングリッシュ」「英語情報データベース」「マルチメディアコミュニケーション論」などを設置している。

「コミュニケーションの理解を目標とする科目群」「言語と文学の理解を目標とする科目群」「グローバル社会の理解を目標とする科目群」においては国内外のグローバル化社会の現状、歴史的背景、異なる文化背景の人間同士のコミュニケーションのあり方等についての幅広い知識と教養を得る事を目的として多くの選択科目を設置している。

3・4年次に専攻演習、4年次に卒業論を必修とし、一人一人が選択したテーマについてじっくり考える機会を提供する。卒業論文は学生の希望等を踏まえ、英語または日本語で執筆するが、その要約は英語で作成し、卒論発表（プレゼンテーション）は英語で行う。

「キャリア等の関連科目群」においては本科独自のキャリア支援科目を置き、学生の職業意識を高め、大学で培った知識とスキルをどのようにグローバル社会の中で生かしていくについて考え、行動する機会を提供する。

以上の科目群の他に教職課程（中学校英語、高校英語、小学校）、全国大学実務教育協会が認定する「上級情報処理士」課程、「社会調査アシスタント」課程、日本語教員養成課程を設置し、それぞれ必要な科目を配置している。

## （2）学修支援体制

本科は教育課程編成方針を踏まえ、学生に期待する学習成果の達成を可能にするために下記のような学修支援体制を整えている。

### ① 留学の推進

ニュージーランドの姉妹校（マッセイ大学）、韓国の姉妹校（テグ・カトリック大学）との単位互換派遣留学を中心に韓国、中国等への留学を推進している。

### ② 検定試験関係

- ・ TOEIC に備える特別セミナーと TOEIC IP テストの実施
- ・ TOEIC(公開ならびに IP)テストの団体受験申込と特別割引受験料の適用
- ・ TOEIC ならびに英検試験問題集・教本の自由閲覧と貸出
- ・ Microsoft Office Specialist 試験対策勉強会の実施  
(Word / Excel / PowerPoint / Access/ Word Expert / Excel Expert)

- ・ IC3 試験対策勉強会の実施
- ・ IT パスポート試験(国家試験)対策勉強会の実施
- ・ 「VBA Expert」「Adobe Certified Associate」「コンタクトセンター検定」「ニュース時事能力検定」対策の個別サポート
- ・ 本学にて「Microsoft Office Specialist」「IC3」「VBA Expert」「Adobe Certified Associate」「コンタクトセンター検定」「ニュース時事能力検定」の試験を実施

### ③ 英語関係

- ・ IT を活用し、海外の姉妹校との学生参加型プロジェクトや英語での授業を推進。
- ・ English Cafe の開催（英語会話を楽しむ場の提供）。
- ・ 英語コミュニケーション能力判定テスト（ケンブリッジ英語検定試験）の実施による修学助言・指導（1年生対象）

## (3) 特色ある取り組み

### ① スカイプを利用したオンライン英会話レッスン

インターネット電話スカイプによるマンツーマン英会話レッスンを提供している(株)レアジョブと法人契約を結び、1年次前期の5月から7月まで3か月間は全学生が、9月から12月までは希望し選考された学生が、毎日、フィリピン人講師との英語でのコミュニケーションを実践している。学生はフィリピンの大学の在学生や卒業生から厳選された講師たちと毎日25分のレッスンを受ける。レッスンは習熟度別に生まれ、発音のチェックなどの初歩的なものから自由なテーマでのディスカッションという高度なものまで学習者のレベルやニーズに合わせている。レッスンはパソコン/iPad/スマートフォンがあれば場所を問わず毎日午前6時から深夜12時まで受講できる。学生がきちんとレッスンを受けているかは管理者用のモニターで毎日チェックし、5月から7月まで3か月間の取り組み状況が English Seminar I の成績評価の一部に組み込まれている。

### ② 情報系資格試験受験の推進

本科では情報系科目を「情報処理の基盤」「マルチメディアコンテンツのデザイン能力」「プログラミング能力」「情報検索能力」「データ管理・データ分析能力」「応用能力」と分類し、知識を体系的に学習しながら実務で活かせる情報処理能力の習得を可能とするカリキュラムを設置している。それらの学習の成果を客観的に確認するために、学生には「Microsoft Office Specialist (MOS)」や「IC3」などの資格試験を受験することを勧めている。2015年度(2015年4月～2016年1月)のこれらの受験者数はのべ126名で、合格者数は114名(合格率90.5%)だった。

また本科では、卒業までに全員が「MOS Word / Excel / PowerPoint / Access」の4つの資格試験に合格することを目標として、授業の内外でサポートしている。尚、より高度な情報処理の習得を目指す学生については、「IC3」「

「IT パスポート試験」などの試験の受験を勧め、個別にサポートしている。2015 年度における授業外で行った対策講座のサポートは、次の通りである。

- ・MOS Word 2010 Expert : 2 日間 (150 分/回×2 日間), 参加者数 : 18 名
- ・IT パスポート試験(国家試験) : 12 日間 (150 分/回×12 日間)で 2016 年 2 月・3 月で実施予定

尚, 取り組む学生が少数の資格試験については, 学習方法のアドバイスや質問対応など年間を通じて個別に対応している。

## II 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

本科の教育課程は学位授与方針を踏まえ、学生に期待する学習成果の達成を可能にするために、6 項目の教育課程編成方針を設定し、それに従って授業科目を開設し、さらに授業外での学習支援システム、学習効果の評価システム等を導入している。従って「教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか」については概ね充足していると考えられる。

現在の教育課程は 2013 (平成 25) 年度から開始され、実施後、3 年が経過しようとしているが、まだ完成年度を迎えていない。従って学生に期待する学習成果がどの程度達成されたかを完全には検証できない。ここでは現時点 (2016 年 1 月) で現教育課程に対して実施した点検・評価の結果を中心に報告する。

### A 英語教育関係

#### ① アセスメント (評価)

学生の英語学習の成果を測るために 2011 年度入学生から CASEC (Computerized Assessment System for English Communication) テストを導入している。このテストを入学直後の 5 月と翌年 1 月に実施し、学生の英語力の伸びを測り、1 年次の英語教育の結果を検証している。

しかしながら CASEC はコンピュータ上で実施するオンラインテストで結果が短時間に出るというメリットはあるが、読む、書く、話す、聞くの 4 技能をテストできないという欠点がある。これは本科の英語教育の効果を的確に測るテストとして適当ではない。そこで 2014 (平成 26) 年度からケンブリッジ英語検定試験を導入した。このテストを入学直後の 5 月と半年後の 11 月に実施し、学生の英語コミュニケーション能力の伸びを測定し、そこで得られたデータを基に英語教育を点検・評価している。

CASEC の結果から 2013 年度生の点数の伸びがそれ以前の年度生の点数を大きく上回っている。またケンブリッジ英語検定試験のスコアは 2014 年度生も 2015 年度生

も5月より11月の方が結果が良く、大幅な伸びが見られる。これは現課程での「英語コミュニケーション・スキルの向上を目標とする科目群」における英語の「読む」「書く」「話す」「聞く」の4技能を統合した習熟度別少人数制科目（English Seminar I・II）やスカイプを利用したオンライン英会話の教育効果と考えられる。

## ② オンライン英会話レッスンの効果

オンライン英会話レッスンのみが学生の英語コミュニケーション向上にどの程度効果があったかを正確に測る事は不可能である。しかし学生が自分の英語コミュニケーション力や英語学習への動機付けについて自己評価する事は可能である。そこで同レッスンの開始後3か月を経過した2015年7月に1年生全員34名を対象にアンケート調査を実施した。結果は概ね良好で、入学当初に比べ「英語を話すことに慣れてきたか」という質問に対して34人中、20名(59%)の学生が「慣れてきた」と回答し、また「英語を話すことを「楽しい」と思うようになってきたか」という質問に対しては34名中24名(70%)が「楽しい」と回答している。さらに入学当初に比べ自分の「英語で話す力は向上したと思うか」という質問に対して34人中、14名(41%)の学生が「そう思う」と回答し、「そう思わない」の7名(20%)を大きく上回った。以上のようにオンライン英会話レッスンは学生の英語学習へ動機付けを強化するのに貢献していると同時に学生は自分の英語コミュニケーション向上を実感しているようである。

しかしながら2013年度2014年度の実施状況を検証した結果、問題は8月9月の夏期休暇期間中の受講率の低下である。本来、授業がないこの期間こそ受講し、英語コミュニケーション力の向上に励むべきであり、夏期休暇開始前には全1年生にその旨を伝えてはいるが、受講率の低下は否めない。そこで2015年度は次のような計画で実施した。

- ・無料の受講期間を5月1日～7月31日の3か月とし、この間、受講率を随時チェックし、受講率が低い学生には受講を促した。また受講率をEnglish Seminar Iの成績評価の一部に加えた。
- ・夏期休暇期間中の受講は希望者が自己負担で行った。
- ・10月1日～12月31日の3か月間は受講希望者のみを無料受講の対象とする。希望者のうちから前期および夏期休暇中の受講率、5月に実施するCambridge English Testの結果、English Seminar Iの成績や授業態度、前期のGPA等を踏まえ、14名を選抜した。受講率を随時チェックし、受講率低下の場合は受講を促す。
- ・これまで同様、5月と11月にCambridge English Testを実施し、学生の英語コミュニケーション力の向上を評価した。

## B 情報教育関係

1年次前期では、パソコンの基本操作から始まり、タッチタイピング、インターネット検索、電子メールの利用方法、文書作成等が主な学習内容である。到達目標を「Microsoft Office Specialist (MOS) Wordに合格できる程度の技能と知識を習得すること」としており、その試験対策を講義内容に含めている。2015年度入学生35名については、2015年

9月までに32名(91.4%)が「MOS Word 2013」に合格した。もう一つの到達目標は、表計算ソフトのExcelの基本技能を修得することとしている。2015年度入学生(1年生)は、2015年1月までに19名(54.3%)が「MOS Excel 2013」に合格した。

2年次後期には、「MOS Access」の試験対策を講義内容に含めている。2014年度入学生(2年生)の34名は、2016年2月末までに例年同様にほとんどの学生が「MOS Access 2013」に合格することが見込まれる。

## (2) 改善すべき事項

### ① TOEIC

2014年度に本科の教育課程全体の中でTOEICの位置付けを点検した結果、現代社会におけるTOEICの社会的通用度を考えると、学生がTOEICを4年間で一度も受験しないのは問題であると判断し、2015年度から2年生のTOEIC Iをこれまでの選択科目から必修科目とし、またその科目の中の課題としてTOEIC IPの全員に受験を義務付けた。その際の費用は大学負担とした。

### ② 情報教育関係

今課題として、次の2点が挙げられる。一つは、ほとんどの学生が基礎的な資格試験に合格できる程度の知識や技能を習得するものの、資格試験に合格することが目標となっている学生もいる。そのような学生は資格試験に合格した後の知識と技能の忘却が早く、それらを実践に役立てずにいることである。

もう一つの課題は、学生の多様性への対応である。大学入学時に既に情報処理の基礎力がある学生もいれば、全く基礎力のない学生もいる。また、学習した内容を定着させることができなかった学生が次の段階の学習について来られない状況が生じ、それらの学生を対象にした講義内容にすると、よく理解している学生のモチベーションが下がり、学習の機会が減ることにもなる。このような状況が顕著になってきている。

### ③ 「コミュニケーションの理解を目標とする科目群」「言語と文学の理解を目標とする科目群」「グローバル社会の理解を目標とする科目群」の充実

国内外のグローバル化社会の現状、歴史的背景、異なる文化背景の人間同士のコミュニケーションのあり方等についての幅広い知識と教養を得る事を目的としてこれらの科目群を設置している。しかし、これらの科目群の目的や内容的関連性については明確ではなく、学生の理解は浅いかほとんどない。英語やIT機器を駆使できても、教養や国際性、人間理解等についてのしっかりした教養を持ち合わせていないと現代世界をしなやかに生きていくことが難しい。従ってこれらの科目群の目的と学科全体の到達目標との関連を明確にしていく必要がある。

### ④ 教職課程(中学校・高等学校 英語)と小学校英語教育の関連強化

2020（平成 32）年度からの小学校での英語の教科化を鑑み、現在の教職課程（中学校・高等学校 英語）に小学校英語教育の内容、方法等に関する科目を設置する必要がある。

### Ⅲ 将来に向けた発展方策

#### （１）オンライン英会話レッスンの実施方法の変更

先に説明した 2015 年度の実施方法で 2016 年度も継続する。5 月と 11 月に実施した Cambridge English Test の結果を基に前期のみの受講者と後期も継続した受講者のテスト結果を比較し、オンライン英会話レッスンの教育効果を評価する。

#### （２）情報系資格試験受験の推進

本科では、卒業までに全員が「MOS Word / Excel / PowerPoint / Access」の 4 つの資格試験に合格することを目標として、授業の内外でサポートしている。尚、より高度な情報処理の習得を目指す学生については、「IC3」「IT パスポート試験」などの試験の受験を勧め、個別にサポートしている。担当者の熱意と努力によりかなりの成果が積み重なってきている。こうした資格試験の受験の授業内・外でのサポートをより一層、推進していく。

また「点検評価」で述べた課題である資格試験に合格することのみが目標となり、合格後の学習がおざなりになっている学生に対応するために 2013 年度からの新教育課程においては、実践的内容の演習の比重を高くしているが、あらゆる場面で情報処理スキルを活用できる人材の育成となるよう、科目担当教員が講義内容を吟味して取り組む必要がある。また入学生の情報知識と基礎力の多様性に対応するため、意欲的な学生の対応と繰り返しの学習が必要な学生への対応を同時に考えた講義内容を考える必要がある。

#### （３）TOEIC

「点検・評価」の改善すべき事項①で説明した方法を今後も継続し、TOEIC の受験者増を目指す。

#### （４）学科副専攻の設置

「点検・評価」の改善すべき事項②で述べたように「コミュニケーションの理解を目標とする科目群」「言語と文学の理解を目標とする科目群」「グローバル社会の理解を目標とする科目群」の科目群の目的や科目間の内容的関連性については明確にする必要がある。そこで小学校英語教育を含めた下記 5 つの学科副専攻を 2016（平成 28）年度より設置する。学生は 5 つの副専攻から最低 1 つの副専攻（8 単位以上）を選択して履修する。

#### 〈長崎学研究〉

地元長崎の歴史、文化、異文化との交流などを学び、確かな知識と教養に基づいた外国語で長崎を紹介できる通訳やガイドの養成を目指す。

#### 〈韓国研究〉

近くて遠い国、韓国の歴史、文化を学び、さらにテグ・カトリック大学への単位互換留学を通して韓国語の習得と英語でのコミュニケーションを実践する。

#### 〈日本語・日本文化研究〉

国際交流のために自文化である日本の事を知り、相手に正しく伝える必要がある。日本の歴史、文化、日本語の特徴などを理解した日本語教員を目指す。

#### 〈文学研究〉

日本と英米の詩、小説、演劇、映画、音楽などを味わい、分析し、文化と社会の関係、その中で生きる人間への理解を深める。

#### 〈小学校英語教育〉

中学校英語教員免許取得希望者がこの副専攻を履修する事を想定し、小学校での英語教育の目的、内容、方法等について実践的能力を身に付ける

## IV 根拠資料

- 「キャンパスガイド 2015」 pp.87-99
- 「長崎純心大学 Campus Guidebook 2016」 pp.40-45 入試広報課作成
- 2016年版英語情報学科パンフレットより〈Communication through English and Media Design〉
- オンライン英会話学生アンケート結果（2015年7月実施）
- Cambridge English Test 結果（2015年5月、11月実施）
- 英語情報学科学科会 2015年12月16日付け議事録
- TOEIC 受験者の推移の資料（2010-2015）

## 〔報告⑤〕 児童保育学科について

### I 現状の説明

児童保育学科の授業は、他の学科と同様、基本的に科目担当教員に任されている。しかしその一方で、授業の計画、実施が科目担当者の自己満足で終始してはならず、不断の授業改善へ向けた努力が必要であるとの考えから「学生による授業アンケート」や専任教員間の授業参観等、授業改善に資する取り組みは学部全体で行われている。学科それぞれの取り組みは、特に継続的、体系的なこととしてなされていない。児童保育学科にしても同様になされていない。しかし、児童保育学科所属の教員は、学科会や学科行事等でコミュニケーションを深める機会が多く、学科で共有すべき問題や方針を共有している。したがって、授業を計画し実施するにしても、学科の目指すべき目標や課題を十分、把握して進めている。

なお、児童保育学科の基幹科目は、その多くを児童保育学科所属の常勤教員が担当しているが、科目によっては、本学の児童保育学科以外の学科の教員が担当していたり、非常勤の教員が担当する場合があります。次の表1は、児童保育学科の基幹科目が、どのような雇用形態の教員により担当されているかを示したものである。

表1 2015年度の児童保育学科基幹科目における教員（雇用形態別）の担当科目数  
(数字は科目数)

	保育・教育・福祉の意義と基本的原理	児童又は人間の心理学的・生理学的理解	保育・教育の内容と方法	子育て支援の方法と相談・援助技術	基礎技能と創造的表現	保育・教育実習	合計
児童保育学科の常勤教員が一人で	9	4	16	1	5	0	35
児童保育学科の常勤教員が複数で	0	1	6	0	0	13	20
児童保育学科以外の本学の常勤が一人で	0	0	3	1	1	0	5
児童保育学科以外の本学の常勤教員が複数で	0	0	1	1	0	0	2
児童保育学科の常勤教員と本学の教員が複数で	0	1	0	0	0	0	1
児童保育学科の教員と非常勤教員が複数で	0	0	1	1	2	0	4
非常勤教員が一人で	0	3	17	0	3	0	23
非常勤教員が複数で	0	0	3	0	0	0	3
合計	9	9	47	4	11	13	93

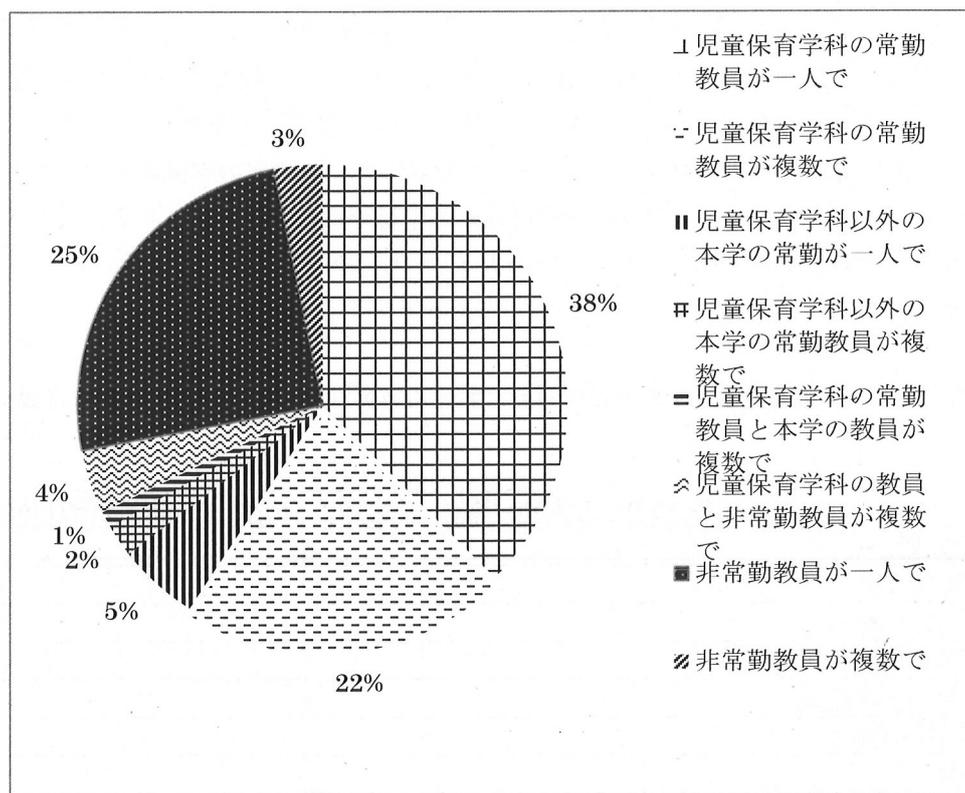
このように、基幹科目の6領域において、「保育・教育・福祉の意義と基本的原理の理解に関わる科目」「保育・教育実習」の2領域については、全て児童保育学科の常勤教員が担当しているが、「児童又は人間の心理学的・生理学的理解に関わる科目」「保育・教育の内容と方法の理解に関する科目」「子育て支援の方法と相談・援助技術に関する科目」「基礎技能と創造的表現」の4領域については、非常勤教員が担当する科目も多い。

次の図1は、児童保育学科基幹科目における教員（雇用形態別）の担当科目数の割合であ

る（数字は％）。これを見るとわかるように、児童保育学科の基幹科目は、「児童保育学科の常勤教員が一人で」「児童保育学科の常勤教員が複数で」を合わせると 60％である。一方、「非常勤教員が一人で」の科目も 25％あり、相当数あることがわかる。したがって、学科の方針、課題等を共有するには非常勤教員とのコミュニケーションが重要である。

かつて、小学校教員養成に関わる教科教育法の授業の常勤、非常勤の担当者が、一同に集まり、問題点や課題を話し合う機会を設けたことがある。しかし、継続して実施されるには至っていない。また、ピアノ関係科目では児童保育学科の専任教員が、担当者全員を集め、必要事項を定期的に伝達している。

図1 2015年度の児童保育学科基幹科目における教員（雇用形態別）の担当科目数の割合  
（数字は％） N=93



児童保育学科独自の授業改善につながる取り組みとしては、2013年度から「総合演習」を、卒業論文執筆へ向けた準備としての目的を明確にし個々の学生へのきめ細かい指導をなすべく、それまでの科目担当者二人体制から6人体制に変えたことが挙げられる。

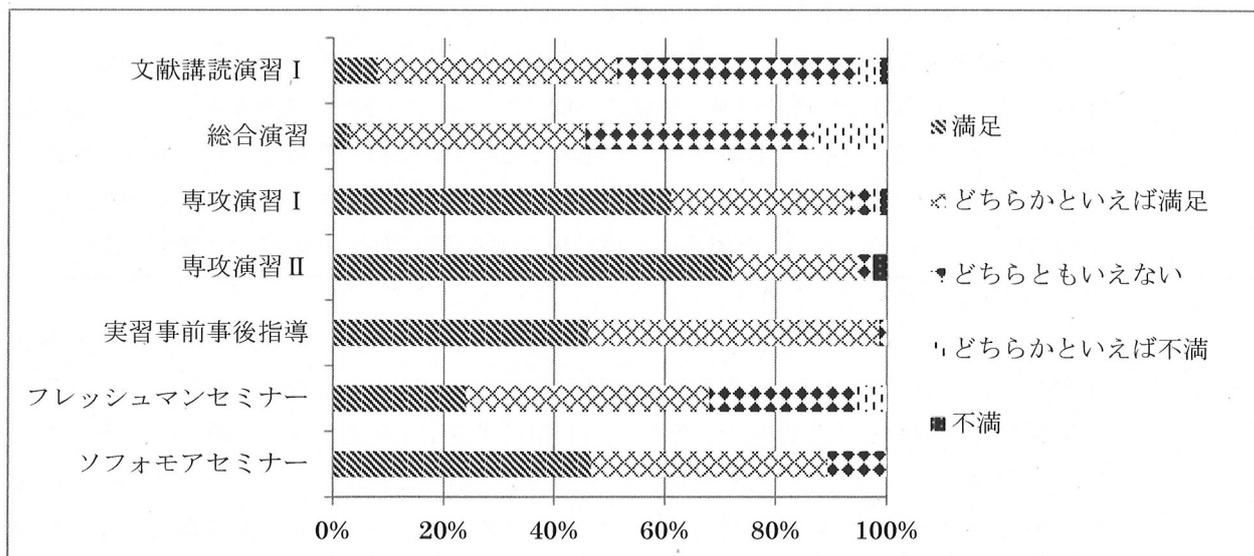
また、同年度入学生からピアノ関係科目を、「ピアノ基礎技法」（1年次前期）と「ピアノ実践法」（4年次前期）の2科目に整理した。「ピアノ基礎技法」では、児童保育学科独自に作成したピアノ教科書、童謡教科書を使用して授業を行ないピアノ終了曲が指定の曲数に達した学期に認定試験を受験させ、ピアノ終了曲数が指定の曲数に達し、且つ、認定試験に合格するまで単位が取得できない形とした。すなわち、この科目は1年次前期の半期科目

であるが、実力がつかない学生については、4年次後期まで受講、受験の機会が与えられることになった。こうした取り組みを通して、ピアノ関係科目の授業のねらいを明確にし、学生のピアノの技術力がより高められることが、ねらいとされたのである。

さらに、2015年3月、卒業式の前日に行われる「エールアワー」にて、卒業予定者に対し、入学後4年間で受けてきたいくつかの授業科目について、学生の「満足度」を尋ねるアンケート調査を行った。対象とした授業科目は、「文献講読演習Ⅰ」「総合演習」「専攻演習Ⅰ」「専攻演習Ⅱ」「実習事前事後指導」「フレッシュマンセミナー」「ソフォモアセミナー」の7科目である。授業科目として単位化されているもののほか、学科の行事である保育所、幼稚園、小学校での「一日体験学習」、4年次に音楽表現や演技等を総合的に行う「エキシビジョン」等についても対象とした。

卒業予定者99名（この時間は一名欠席で98名対象）に協力を依頼して実施したこの調査では、77名から回答を得た（有効回答率78.57%）。「満足」「どちらかといえば満足」「どちらでもない」「どちらかといえば不満」「不満」の5つから選択してもらう方法を用い、特に満足したこと、不満であったことについて自由に記述する欄を設けた。表2は、授業科目についての結果である。

図2 2015年3月卒業生の授業科目についての満足度の状況



注 「文献講読演習Ⅰ」N=76、「総合演習」N=68、「専攻演習Ⅰ」N=77、「専攻演習Ⅱ」N=75、「実習事前事後指導」N=76、「フレッシュマンセミナー」N=75、「ソフォモアセミナー」N=75。

この結果をみると、特に、「専攻演習Ⅰ」「専攻演習Ⅱ」に対する学生の評価が高い（それぞれ、「満足している」と回答した割合は、61.0%、72.0%）。「専攻演習Ⅱ」について、満足したのがどのような理由についての記述をみたところ、指導教育との関わりに関すること（「特定の先生と関わることができる」「丁寧に指導していただいた」「ゼミの先生がすごく親身になってくださった」「ゼミの先生と近い距離で接することができた」「先生がしんみ

になって卒論の内容について考えてくださった」等)、ゼミでのメンバーとの関係に関する事(「卒論をみんなで協力して完成することができた」「同じゼミ生と助け合いながら卒論に取り組むことができた」「共に頑張った友人を得ることができた」等)、ゼミの目的、形態、達成感等に関する事(「知らないことをたくさん学ぶことができた」「授業では学べない、自分の興味のあることを学べた」「教育者の志をたかめられた」「自ら調べまとめることで一つの分野を極めることができた」「自分が調べたいことについて研究できた」等)の意見がみられた。一方、低い満足度を示した学生の自由記述では、「先生がもっと積極的に生徒と関わってほしい」「時間配分を均等にしてほしい」「卒論の計画を個人ずつに提出してほしい」等の指導教員の公平、公正な学生との関わりに関する事が多かった。

## II 点検・評価

### (1) 効果が上がっている事項

児童保育学科の教員は、他学科の教員と同様、「学生による授業アンケート」、授業参観、授業改善レポート、FD教職員研修等を通して、授業改善へ向けた取り組みに、組織的継続的に取り組んでいる。こうした取り組みから、各自の科目を責任をもって担当しつつも、よりよいものへと改善できるシステムが整えられているといえる。

また、児童保育学科の教員は、学科会、学科の行事等を通して密なコミュニケーションを図っており、各教員が授業を計画、実施する際にも、学科の方針や課題を共有している。基幹科目においては、「保育・教育実習」の領域で児童保育学科の複数の教員が協働して授業の立案、実施にあたっており、実習関係のミーティング等でも学生の問題点、課題について十分話し合っている。こうした複数の教員が担当する科目では、それぞれの教員の視点、工夫から学ぶところがとても大きい。

また、2015年3月に行われた卒業予定者を対象としたアンケート調査では、特に「専攻演習Ⅰ」「専攻演習Ⅱ」で、学生の高い満足が得られていることがうかがわれた。学年ごと学生数を仮に100人とした場合、教員一人が担当する学生数を単純に計算すると各学年、7.14人である。こうした少人数制が、学生の満足が増すことにつながっていると考えられる。2013年度からは「総合演習」で、これまでの2人体制から6人体制に変更した。その学生が2016年3月に卒業することになるが、満足度でいかなる変化があるかについて引き続き調査することが重要である。

### (2) 改善すべき事項

本学には「学生による授業アンケート」があるものの、その位置づけは、現在、科目担当の教員自身が、個人的に授業改善を行う資料にするというものである。学科の教育内容が適切に学生に対して提供されているかという視点では考えられていない。実際に児童保育学科の教育内容が、「豊かな人間性を持ち、保育、教育、福祉にかかわる理論的・実践的学問

を真摯に探究し、高度な専門的知識及び技能を兼ね備え、子どもをとりまく多種多様な環境の改善に力を尽くし、子どもと保護者を支援することのできる人材の養成を目的とする」ものとなり得ているかどうかについては、現在の「学生による授業アンケート」ではわからないのが現状である。このアンケートの調査項目は、シラバスが授業に反映していたか、成績の基準が事前に示されていたか、授業時間は守られていたか、教員の声は聞き取りやすかったか、学生の質問や発言に教員は適切に対処したか、といった 14 項目であり、それらは授業を成り立たせる最低限の事項にすぎない。また、結果の活用についても個人レベルでの授業改善を意図しており、各学科で結果を使うことが想定されていない。もし、学科において、結果を活用できるようにするならば、あるいは学科レベルでの方針も「学生による授業アンケート」の調査項目の対象とするのであれば、改めて、しかるべき部局での検討が求められる。同様に、専任教員による授業参観も、現状では学科での方針に照らし合わせて検討するものにはなっていない。

児童保育学科の教員は、学科会、学科行事等でお互いにコミュニケーションを深め、学生の問題、課題を共有して授業を進めることができる。しかし、その一方、児童保育学科の基幹科目では、合計 30%弱の教科の担当者が非常勤の教員によって担当されている。もちろん、各科目の教員は、学科長が中心になって、指導力のある者が任命されているが、学科の情報の共有が十分とは言い難いのが現状である。児童保育学科の教科担当者に対して学科としての課題、方針を共有するしくみが求められる。

応用科目である、「専攻演習Ⅰ」「専攻演習Ⅱ」は指導教員数が 14 名であり、仮に一つの学年の学生が 100 人だとすると教員一人当たりの平均は 7.14 人となる。こうした少人数制が学生にとり満足につながっていることは先述の通りである。しかし、教員の分野別担当が、理論研究のみ担当 10 名、製作研究のみ担当 1 名、理論研究または製作研究担当 2 名、モンテッソーリ・コース（教具アルバム作成）担当 1 名となっており、Campus Guide では示されている実技研究担当の教員が現在いない。したがってこの分野に興味関心がある学生は選択できないのが現状である。

### Ⅲ 将来に向けた発展方策

児童保育学科において、教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供するため、考えられる今後の発展方策は以下に掲げる通りである。

- (1) 現在の授業改善のための取り組みに、学科の視点を加えること。例えば、「学生の授業アンケート」の結果を、学科において活用できるようにすること。また、今ある「学生の授業アンケート」の評価項目に、学科の方針との関連から回答を求める項目を設けること。それに合わせて、学生に対して学科の指導の方針の浸透を図ること。
- (2) 非常勤の教員に対して、担当する授業の改善に資する、学科の情報を提供する仕組みを考えること。そのため学科会において、提供すべき情報について検討すること。また、小学校教員養成のための教科教育法担当の話し合い、幼稚園教員養成に関する科目担当者の話し合い等、養成するコースごとに話し合いの機会を持つことができないか検

討すること。

- (3) 専攻演習において、「実技」を担当できる教員の配置を検討すること。
- (4) 卒業前に4年間の学生生活に関して学生に尋ねるアンケート調査を継続すること。

#### IV 根拠資料

- 「大学生活についての調査」結果（児童保育学科）2015年3月実施
- 「キャンパスガイド2015」、p.105; p.220.
- 長崎純心大学 教育開発推進・高大連携委員会 FD Newsletter 2013; 2014; 2015

## 【点検項目(3)】

「教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。」

### I 現状の説明

本学の教育研究等環境は、教育目標及び人材養成の目的を実現するため整備しており、校地面積において、59,466 m<sup>2</sup> (扇町400 m<sup>2</sup>を含む。) (資料3-1) で、校舎面積が25,042 m<sup>2</sup> (扇町362 m<sup>2</sup>を含む。) (資料3-2) であり、教育研究組織 (学生定員1200名) の規模としては、十分に整備されている。教育環境面においては、講義室・セミナー室が、50名未満4室、100名未満11室、200名未満2室、200名以上2室、セミナー室10室 (資料3-3) あり、全ての講義室・セミナー室にDVD及びVHSデッキを設置し、講義室11室、セミナー室1室には固定式プロジェクターを設置している。

パソコンの設置では、情報演習室4部屋に206台、図書館に6台、学習室に19台、心理実験室に6台、学生の談話室であるパティオに8台の合計245台を備えて、加えてパソコンの利用を高めるため、無線LANアクセスポイントを大学に59台設置しネットワークに接続される接続機器 (ノートPC、スマートホン等) の多様化に対応し、インターネットサービス、純心ポータル (学生にIDパスワードを発行し、履修登録、休講の連絡等)、eラーニング教育等日々増加している通信量に対応している。

設備面では、現代福祉学科の入浴実習室に特殊浴槽を、介護実習室にベッド5台・車椅子11台・実践練習用人形5体を、心理学科に心理実験測定装置を、児童保育学科の音楽室等にピアノ40台・オルガン12台、理科実習室に実験台10、調理実習室に実習台10、陶芸室に陶芸釜1基、電動ろくろ4台・ろくろ17台、リズム室にピアノ2台を備えており、施設設備においては、学生の実験・実習が充分可能なものとなっている。

また、大学には、博物館を設置して学芸員の養成のための実習を行っており、その所蔵物は一般に公開している。

さらに、学生・教職員の安全・衛生面においては、常時、学生教職員の安全面、衛生面に配慮して、次のことを行っている。

- (1) 火災報知機の年2回の点検
- (2) 自主防災組織による防災訓練「自然災害と火災を想定」を年1回実施 (学生・教職員合同)
- (3) 通学のため学生の安全のため警備員を配置 (交通整備と学内巡回)
- (4) エレベーター・ボイラーの保守点検を年1回実施
- (5) 水質検査を保健所により毎月実施
- (6) 害虫駆除を年2回実施
- (7) 換気扇・エアコンのフィルター年1回掃除
- (8) 廃棄物の処理計画に基づき毎日ゴミを委託業者による回収
- (9) 受水槽の水槽を年1回清掃
- (10) 校舎・教室の清掃を毎日行い美しい環境を保持している。

図書館の配置においては、平成27年3月末現在の蔵書229,442冊 (うち洋書31,341冊) (資料3-4) であり、洋書の割合が全体の15%弱で、十分な水準の学術情報を収蔵している。図書の貸し出し状況は、20,989冊 (資料3-5) で学生・教職員で年間一人14冊である。

また、電子系資料として、全学科共通あるいは各学科に即したデータベース14種と電子ジャーナル1種を導入し、学生・教員に対するレポート・論文作成時に広範囲に及ぶ知的情報収集の環境を整備している。加えて、本学の特徴であるカトリック文庫では、明治から現在にいたるまでのカトリック関係の資料を収集し、カトリック新聞や雑誌「声」は初版から現物を所蔵するとともに、各地の教区報等を広く収集している。さらに、キリシタン文庫では、明治以前のキリスト教関係資料、長崎学関係資料、江戸時代の外国との対外交渉関係資料等、貴重なコレクション資料を収集保存している。

さらに、本学では、大学図書館として極めて珍しい児童文庫を備え、絵本・児童書・児童文学・児童教育関係研究書等の児童書のコレクションを収集し、学生の講義・実習の資料となっている。

加えて、図書館ネットワークを利用したNIIのCAT・ILLに参加して、国内外の教育研究機関との学術情報の相互提供システムを利用し、平成26年度には依頼文献524件、受付文献344件(資料3-6)である。図書館資料を所蔵するだけでなく、学生利用を促進するため、学年別の資料の種類、資料の特性・有効性、検索方法についての利用指導及びガイダンスを実施して、自立した情報収集能力向上を図っている。

## II 点検・評価

### (1)効果が上がっている事項

教育環境においては、施設面、ネットワーク環境、設備面等において、教育効果を高めるため十分整備されている。

### (2)改善すべき事項

教育環境においては、施設面において耐震化(M棟、S棟)が残されており、M棟においては平成28年度に、S棟においては平成29年度に向けて耐震工事の計画を立案している。

さらに、身体に障害のある学生対策のため、大教室(S701教室)に車椅子で行けないためエレベーターの計画中であるが、耐震工事対象の建物であるため、平成29年度建設を計画中である。

また、ネットワーク環境においては、設備が古く、特に図書館KDDルームのパソコン(ウインドーズXP)のサポートが終了しており、リナックスを導入したがプリンター対応がないため早急に改善しなければならない状況である。

## III 将来に向けた発展方策

教育環境における発展方策は、ネットワーク環境が日進月歩変化する状況において、大学の収入と設備費用を考慮した設備、設備の導入を図らなければならない。そのためには、教職員が一体となって、中期計画を策定し、実効に向けて取組まなければならない。

## IV 根拠資料

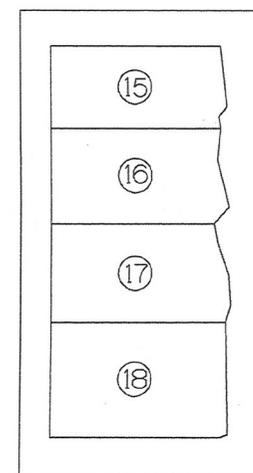
- |       |             |
|-------|-------------|
| 資料3-1 | 校地面積一覧      |
| 資料3-2 | 校舎面積一覧      |
| 資料3-3 | 講義室・セミナー室一覧 |
| 資料3-4 | 蔵書数         |
| 資料3-5 | 図書館利用状況一覧   |
| 資料3-6 | 図書館間相互協力状況  |

長崎純心大学大学院・長崎純心大学校地

(所在地 長崎市三ツ山町235番地)

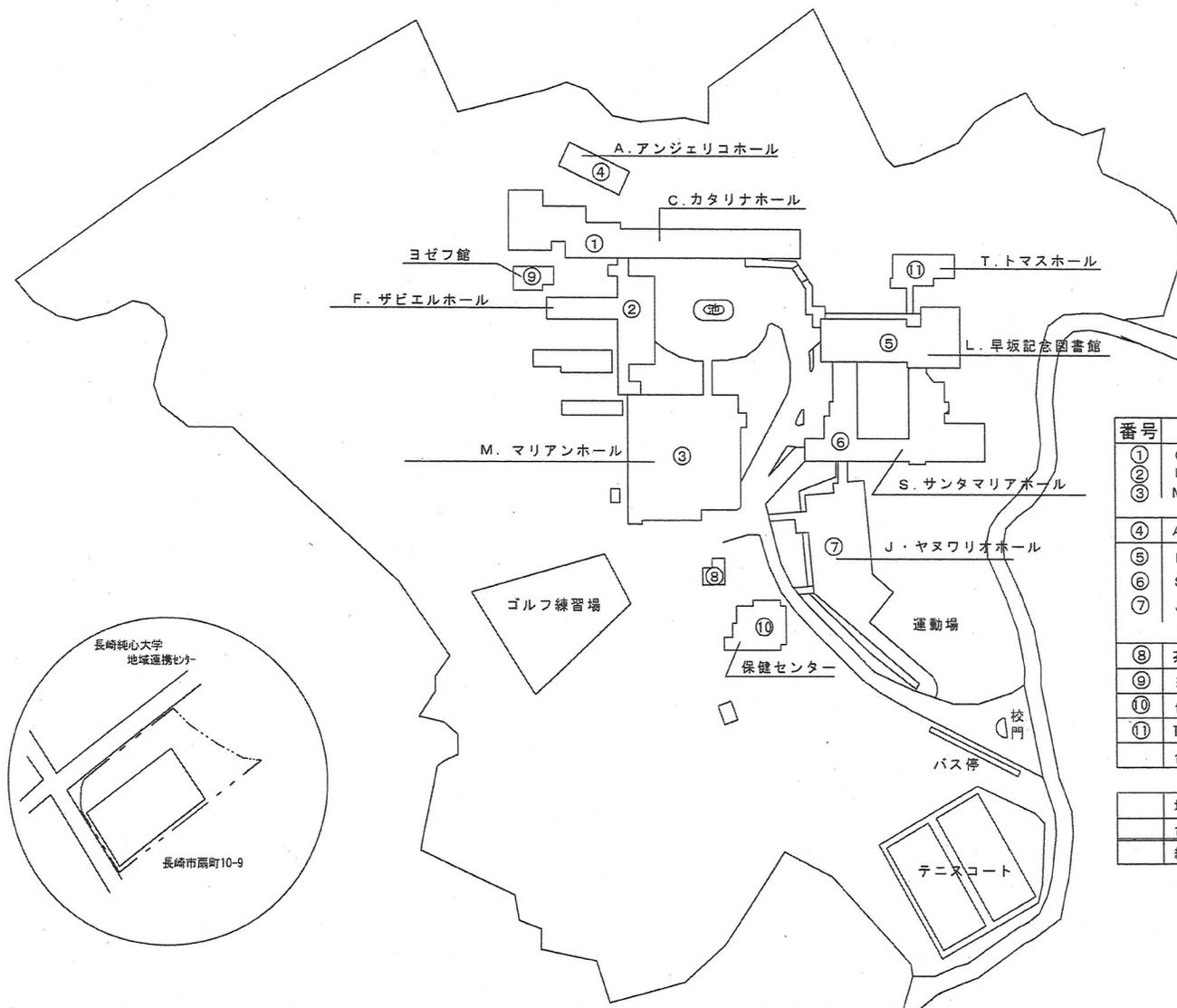
番号	地番	面積㎡	備考
1	235	1.415	学校用地
2	236	8.212	"
3	255-1	15.324	宿舎敷地含む△300
4	187	12.245	"
5	221-1	2.834	"
6	221-3	4.361	"
7	217-5	2.363	"
8	232	191	学校用地
9	233	95	"
15	141-4	1.284	雑種地
16	141-3	1.470	雑種地
17	141-2	1.537	雑種地
18	141-6	1.888	雑種地
小計		53.219	(52.919)△300
10	218-2	3.585	宿舎敷地
11	259	185	山林
12	288	142	畑
13	184-2	769	原野
14	189-2	1.166	山林
小計		5.847	(6.147)△300
合計		59.066	

扇町65番2	400	学校用地
総合計	59,466	



長崎純心大学大学院・長崎純心大学校舎配置図

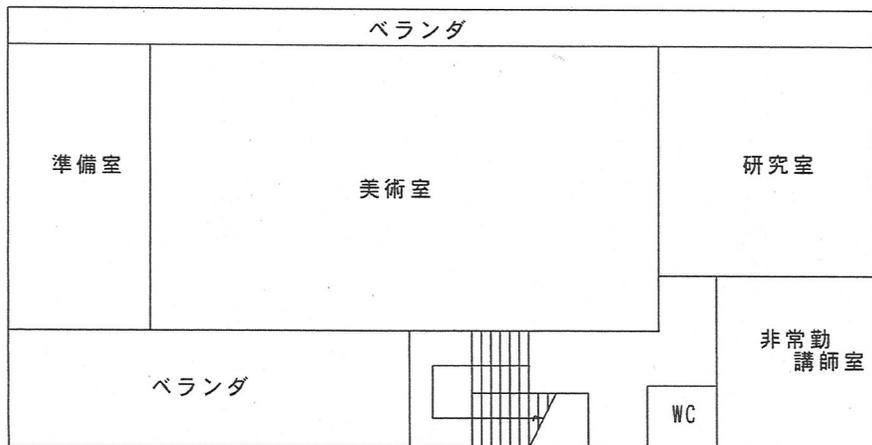
(所在地 長崎市三ツ山町235番地)



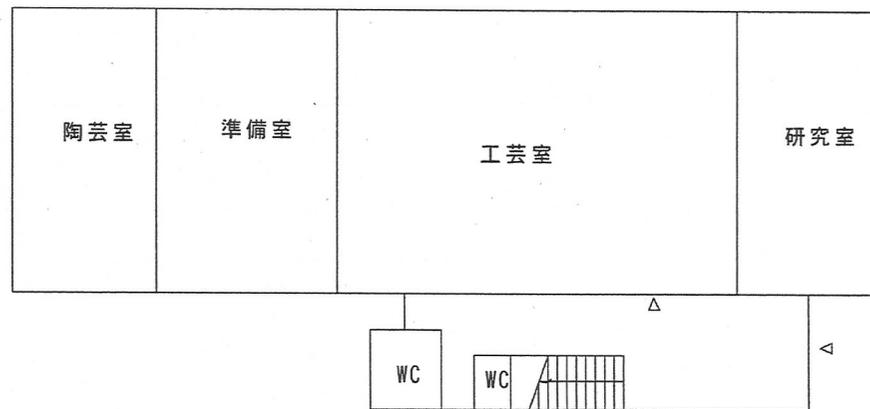
番号	校舎名	用途	面積 $m^2$
①	C・カタリナホール	校舎	4,472.73
②	F・ザビエルホール	"	1,072.32
③	M・マリアンホール	"	3,248.62
	登記簿上①②③	一棟	合計 8,793.67
④	A・アンジェリコホール	校舎	454.74
⑤	L・早坂記念図書館	校舎	4,219.78
⑥	S・サンタマリアホール	"	5,477.92
⑦	J・ヤヌワリオホール	校舎	4,105.85
	登記簿上⑤⑥⑦	一棟	合計 13,803.55
⑧	茶室	校舎	69.52
⑨	ヨゼフ館	校舎	233.55
⑩	保健センター	校舎	427.32
⑪	T・トマスホール	校舎	898.19
	合計		24,680.54

	地域連携センター	校舎	362.44
	合計		362.44
	総合計		25,042.98

A. アンジェリコホール



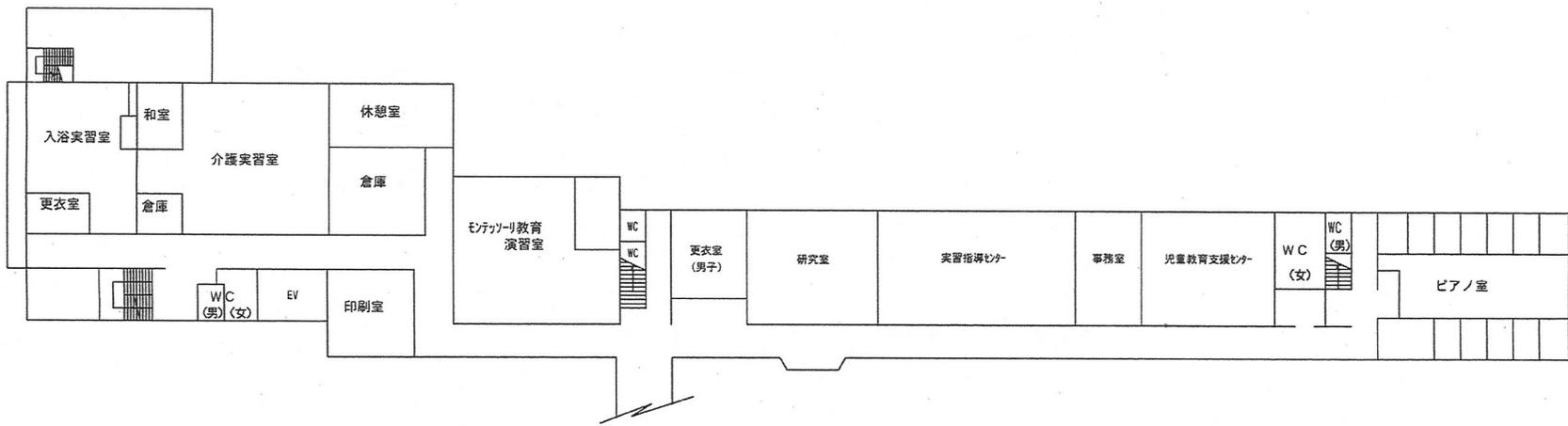
2階平面図



1階平面図

C・カタリナホール

C-1

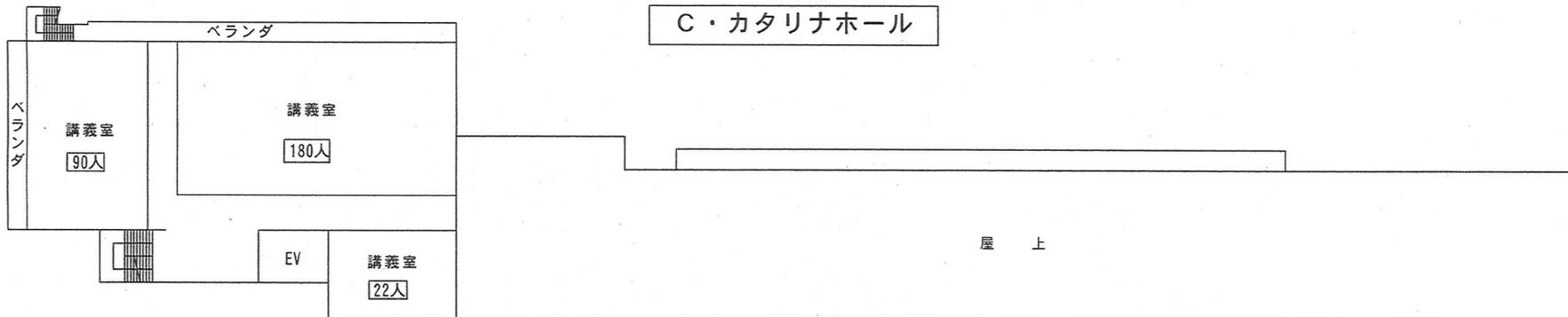


1階

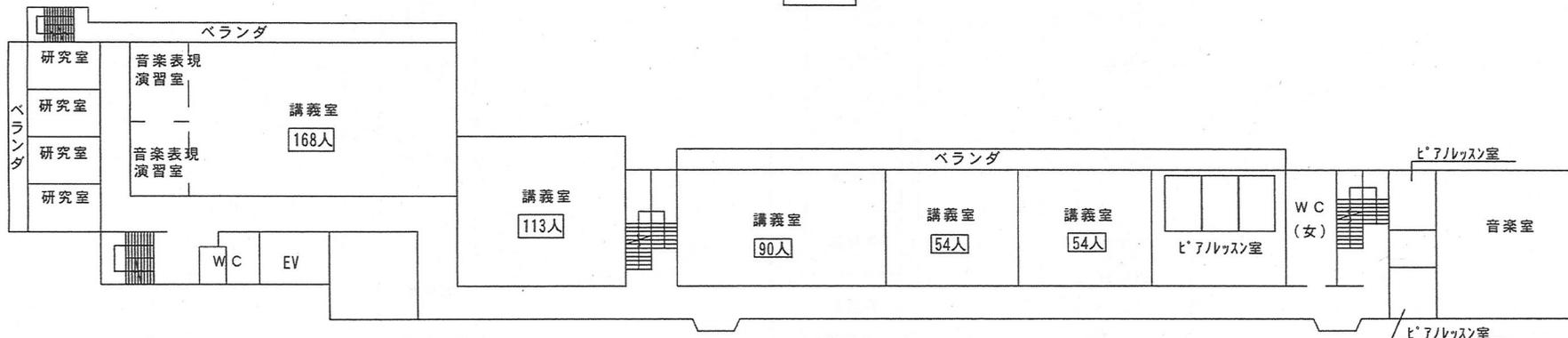


地階

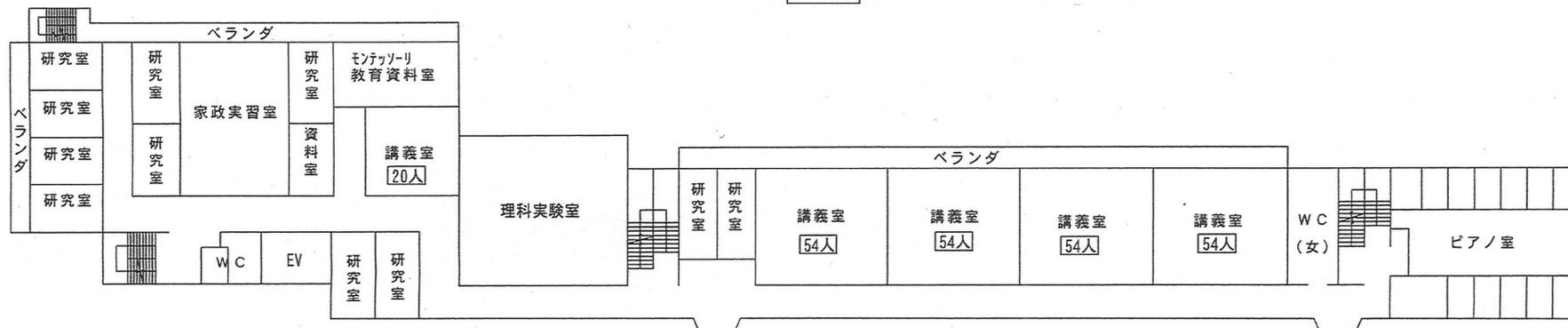
C・カタリナホール



4階



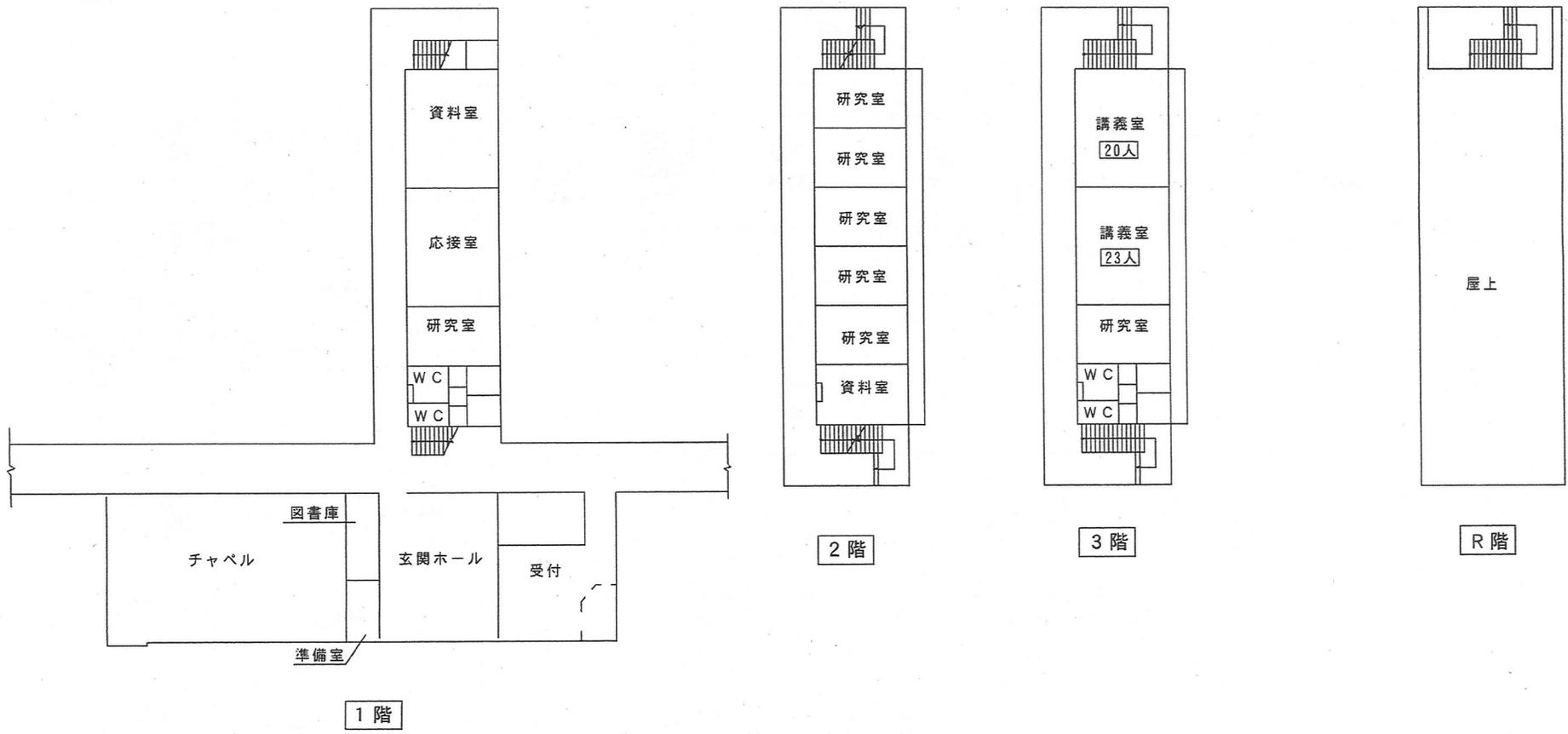
3階



2階

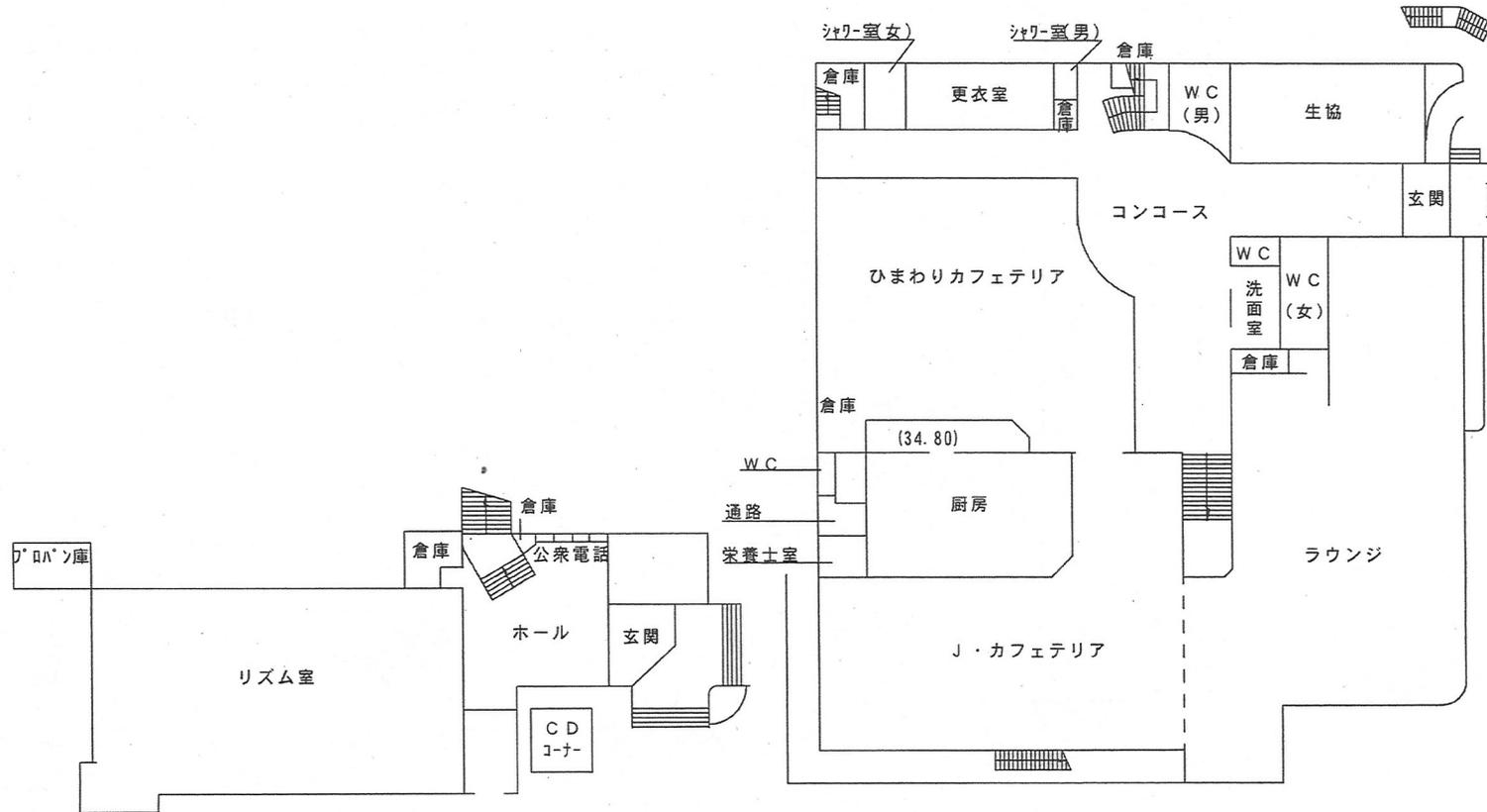
F・ザビエルホール

F-1



M・マリアンホール

M-1

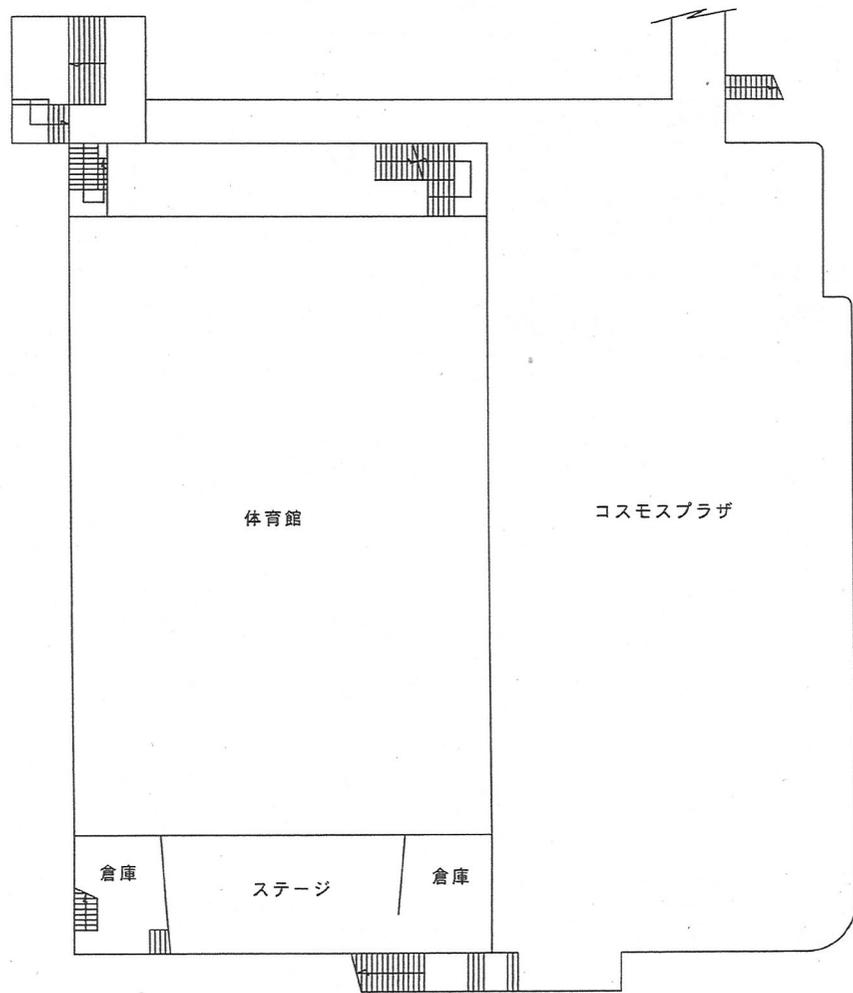


1階

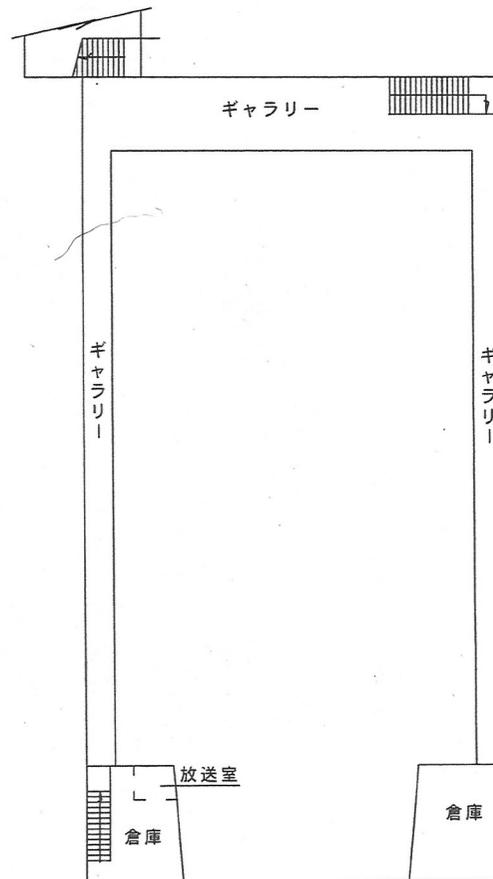
2階

M・マリアンホール

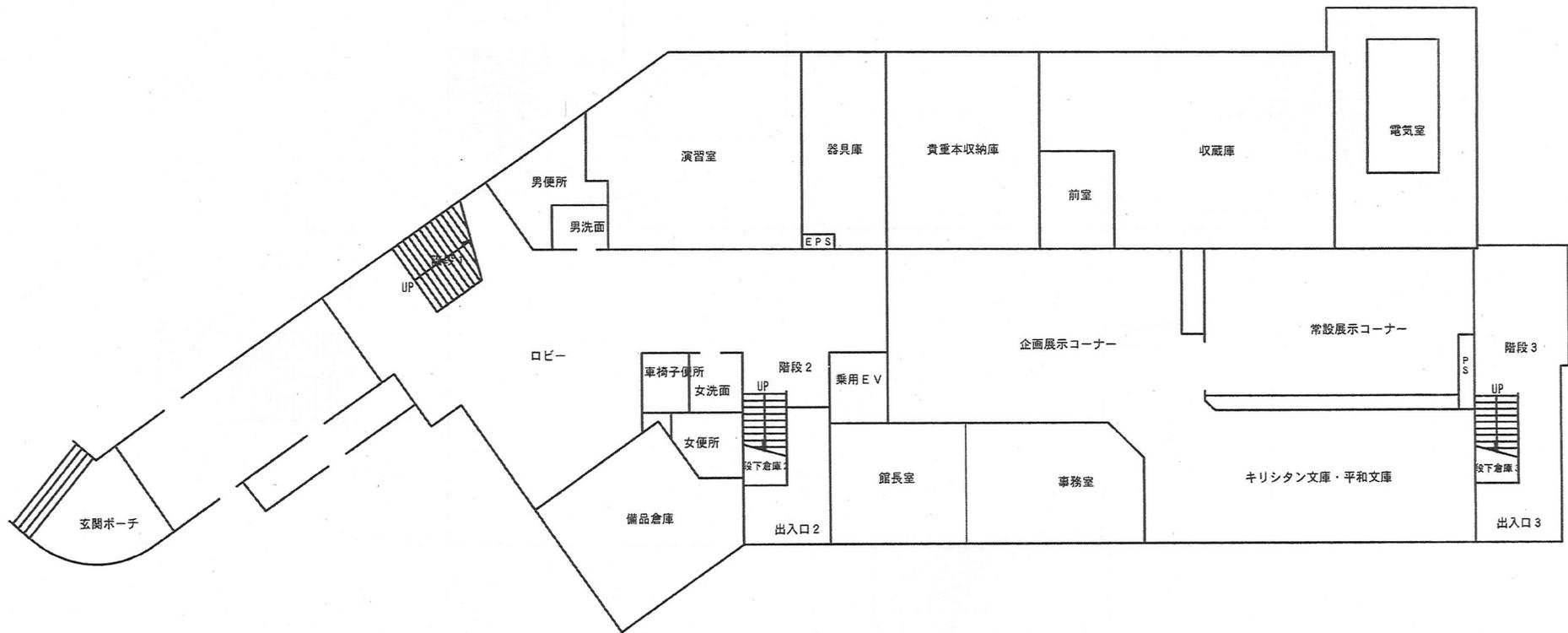
M-2



3階

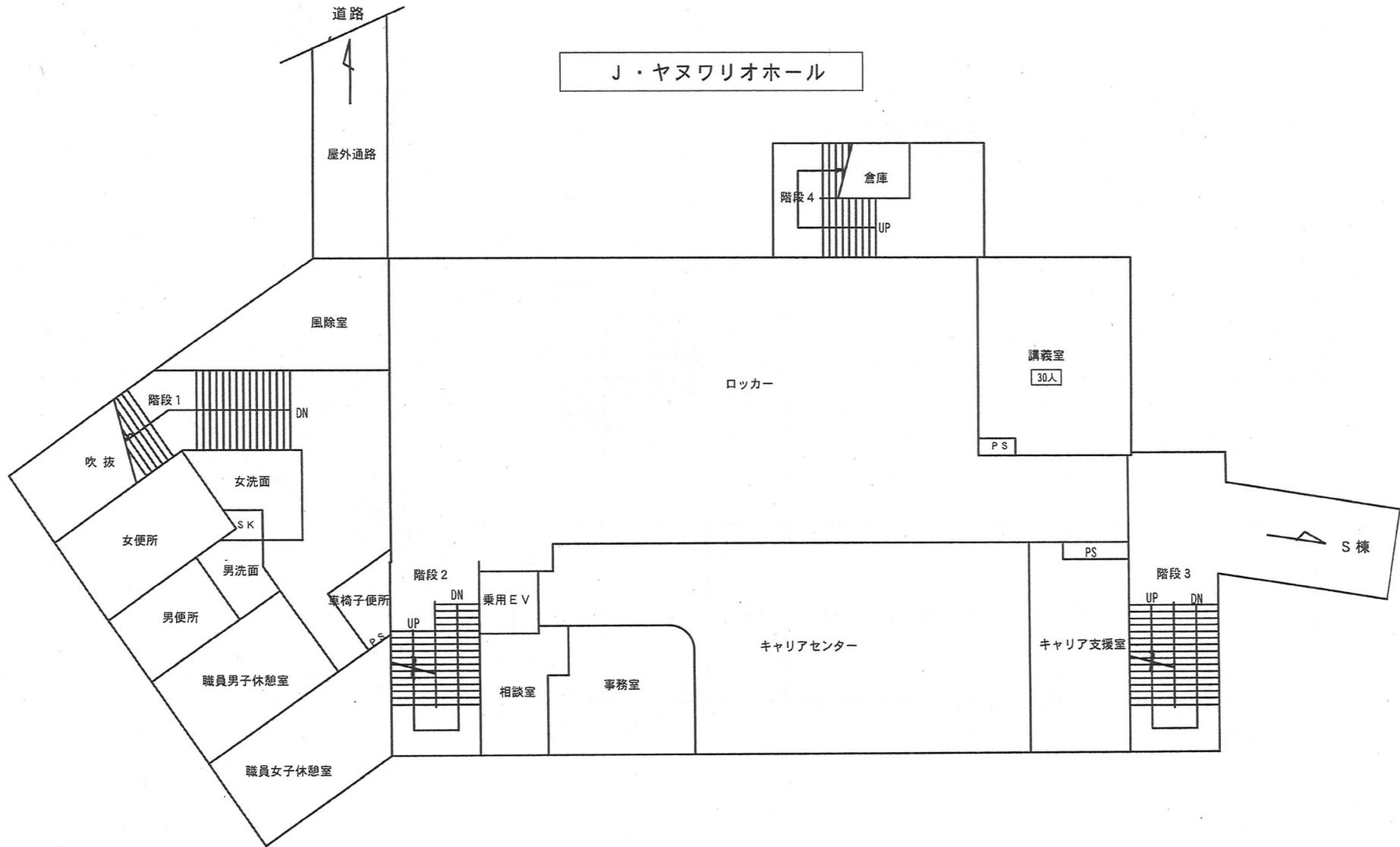


4階

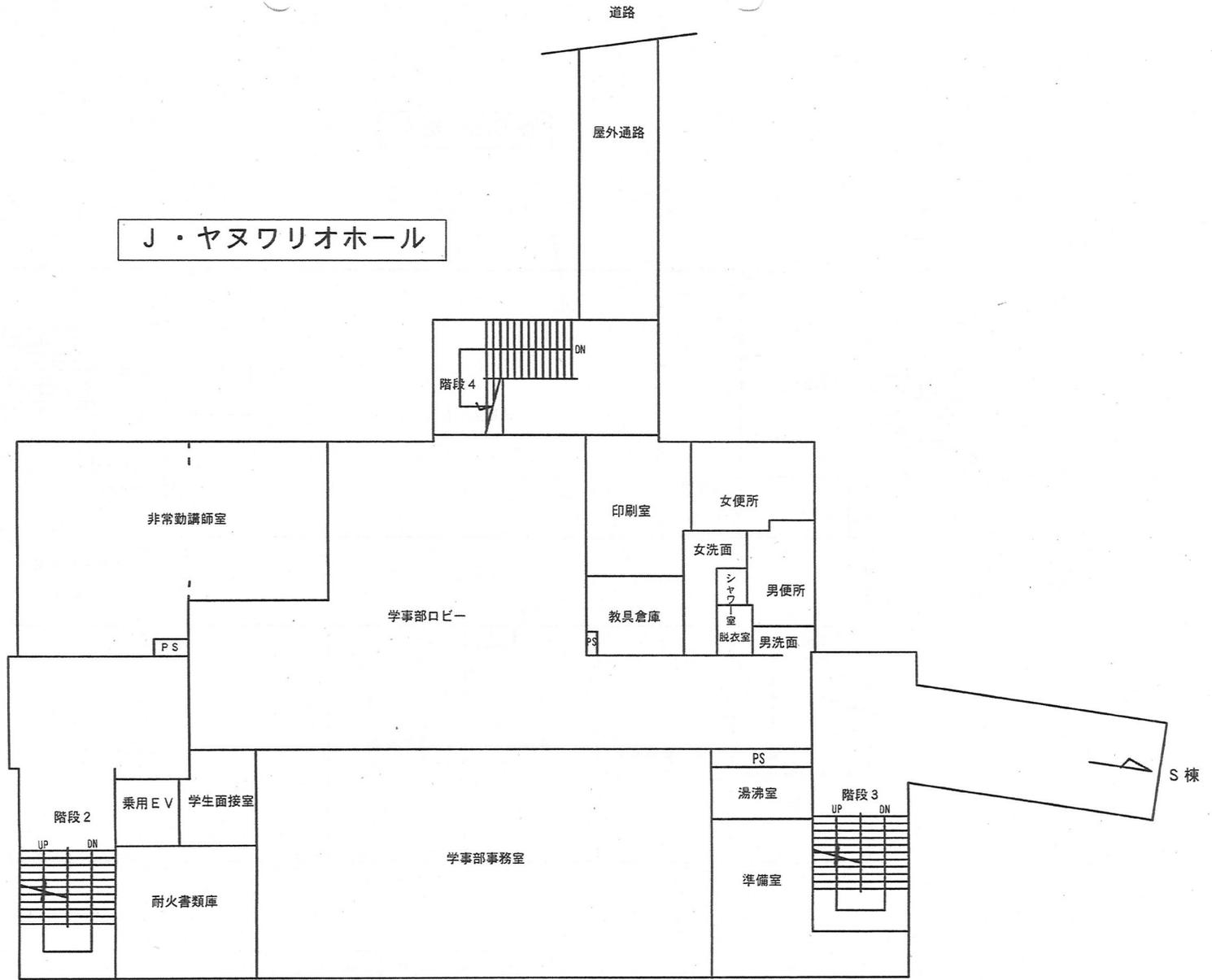


1階 平面図

J・ヤヌワリオホール

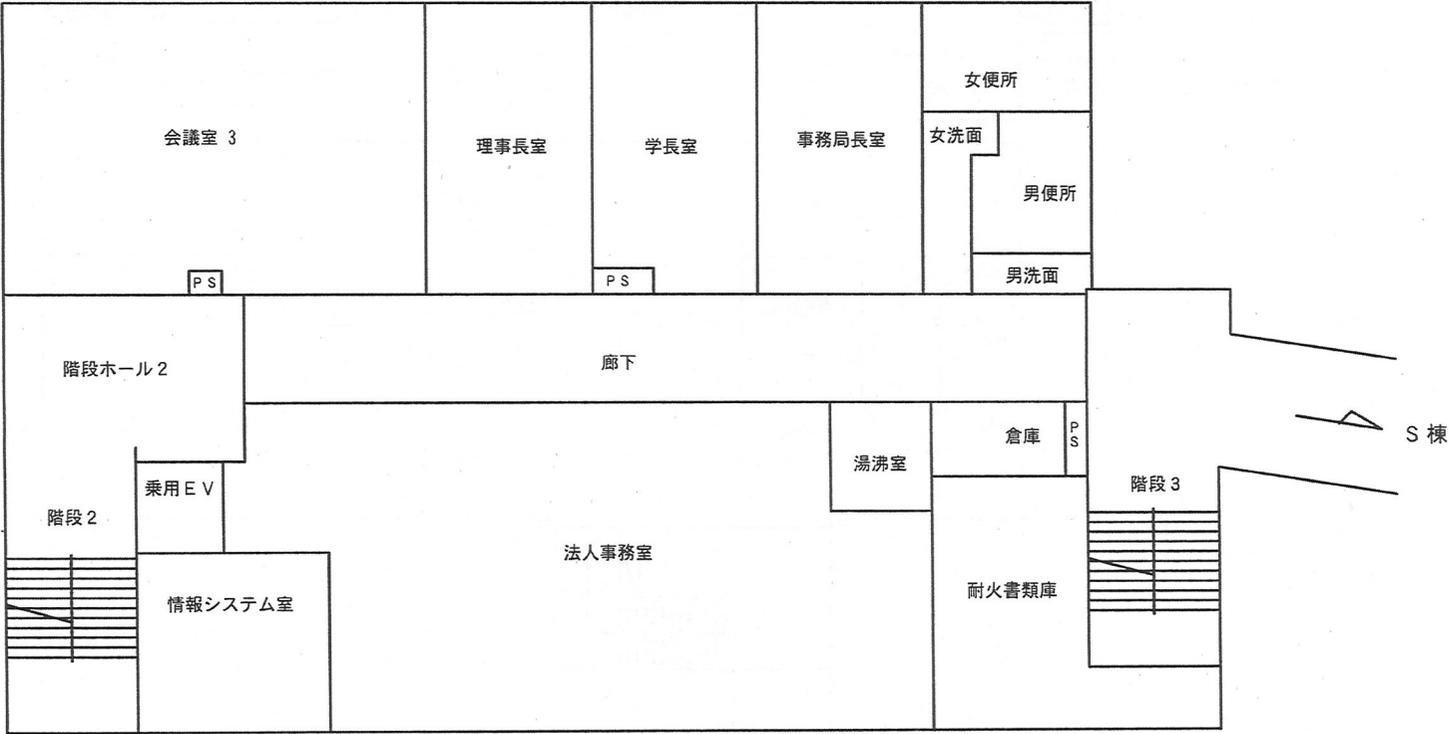


2階 平面図



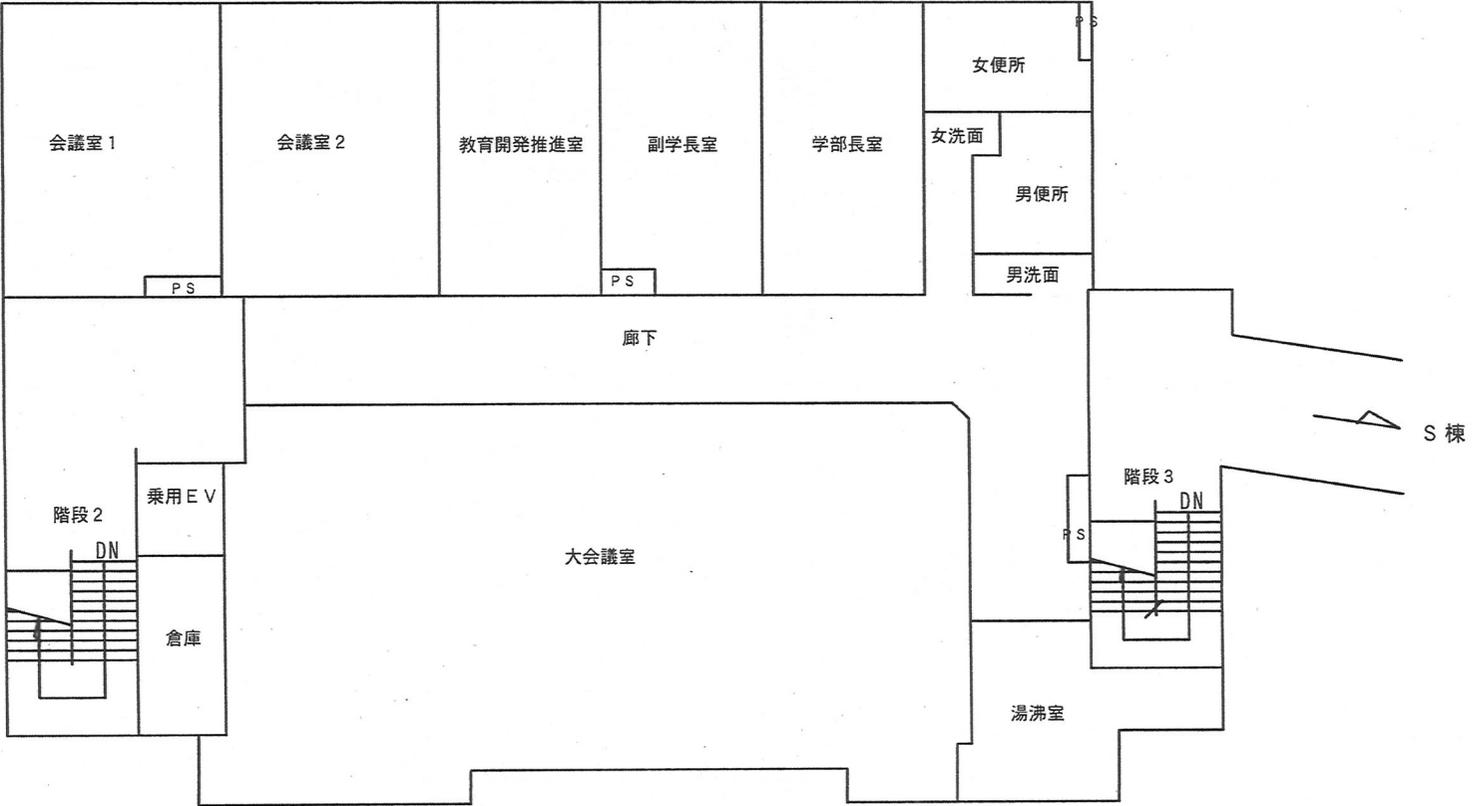
3階 平面図

J・ヤヌワリオホール



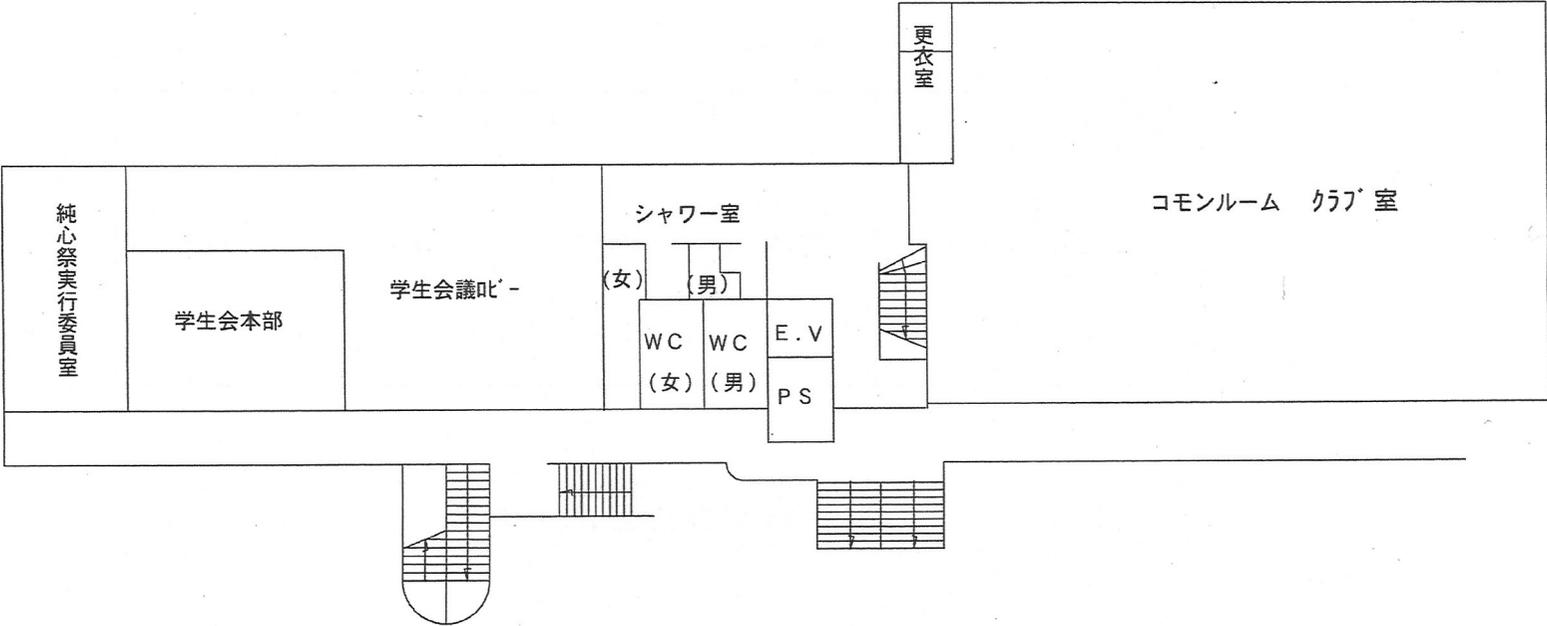
4階 平面図

J・ヤヌワリオホール



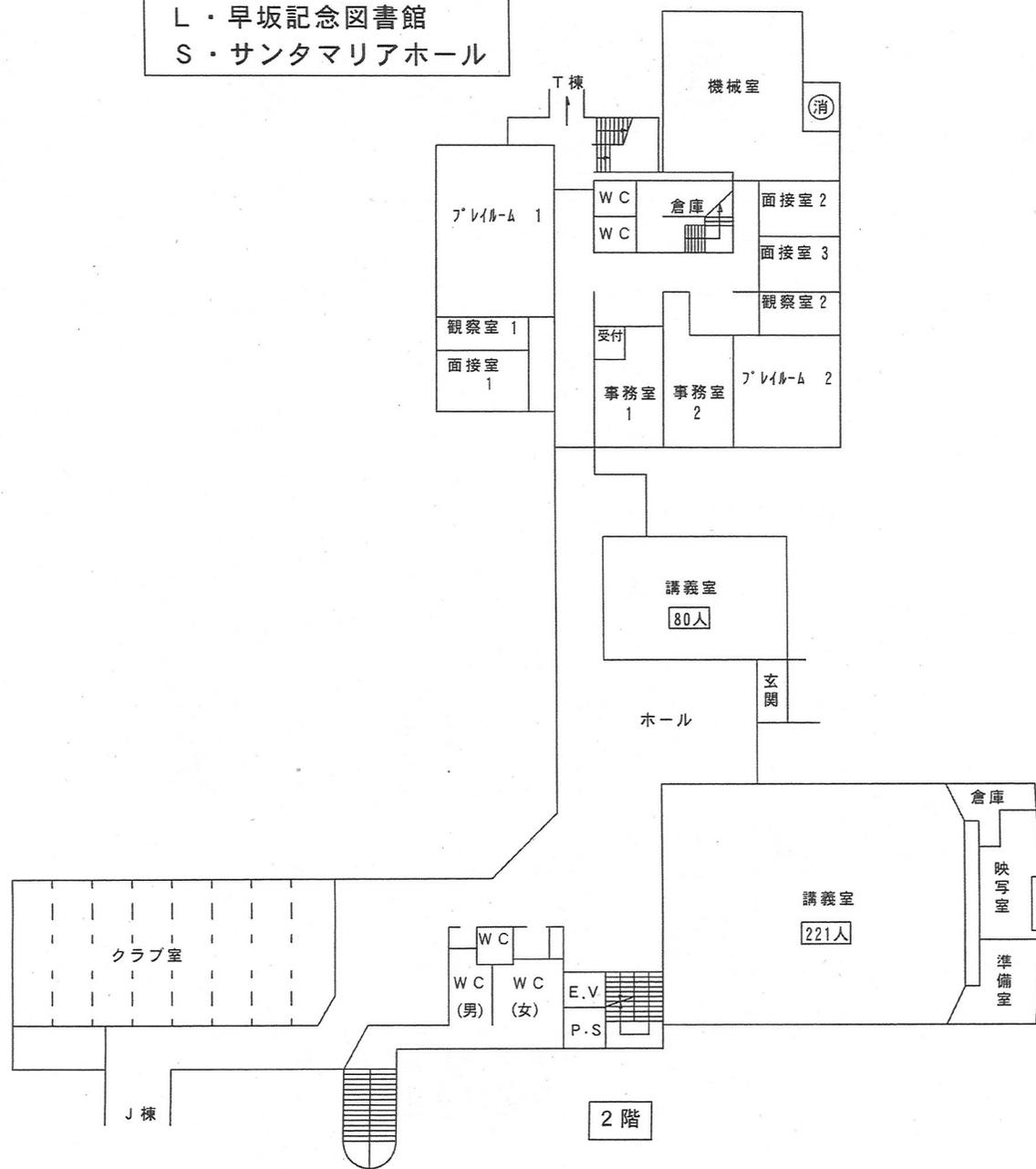
5階 平面図

L・早坂記念図書館  
S・サンタマリアホール



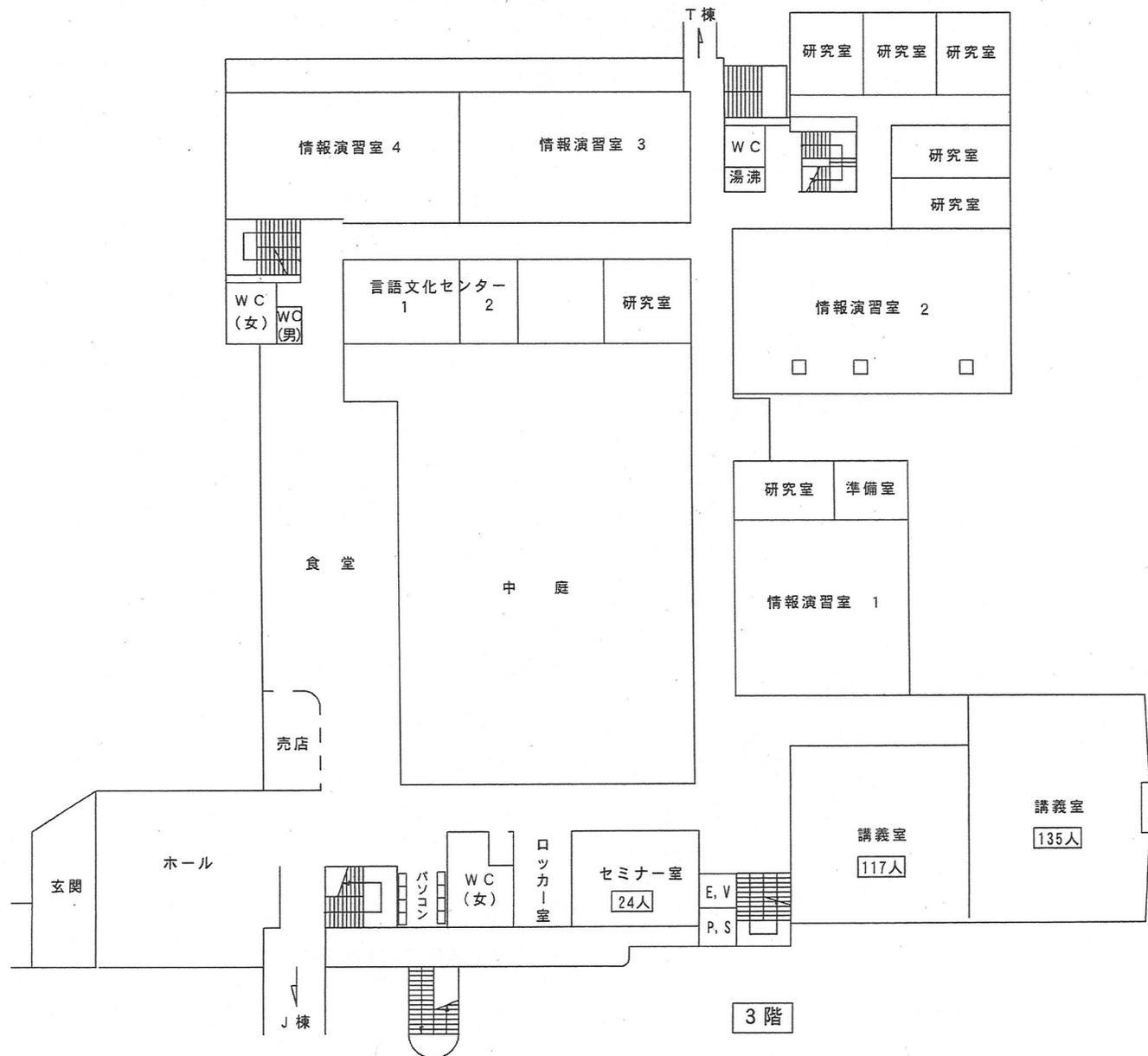
1階

L・早坂記念図書館  
S・サンタマリアホール

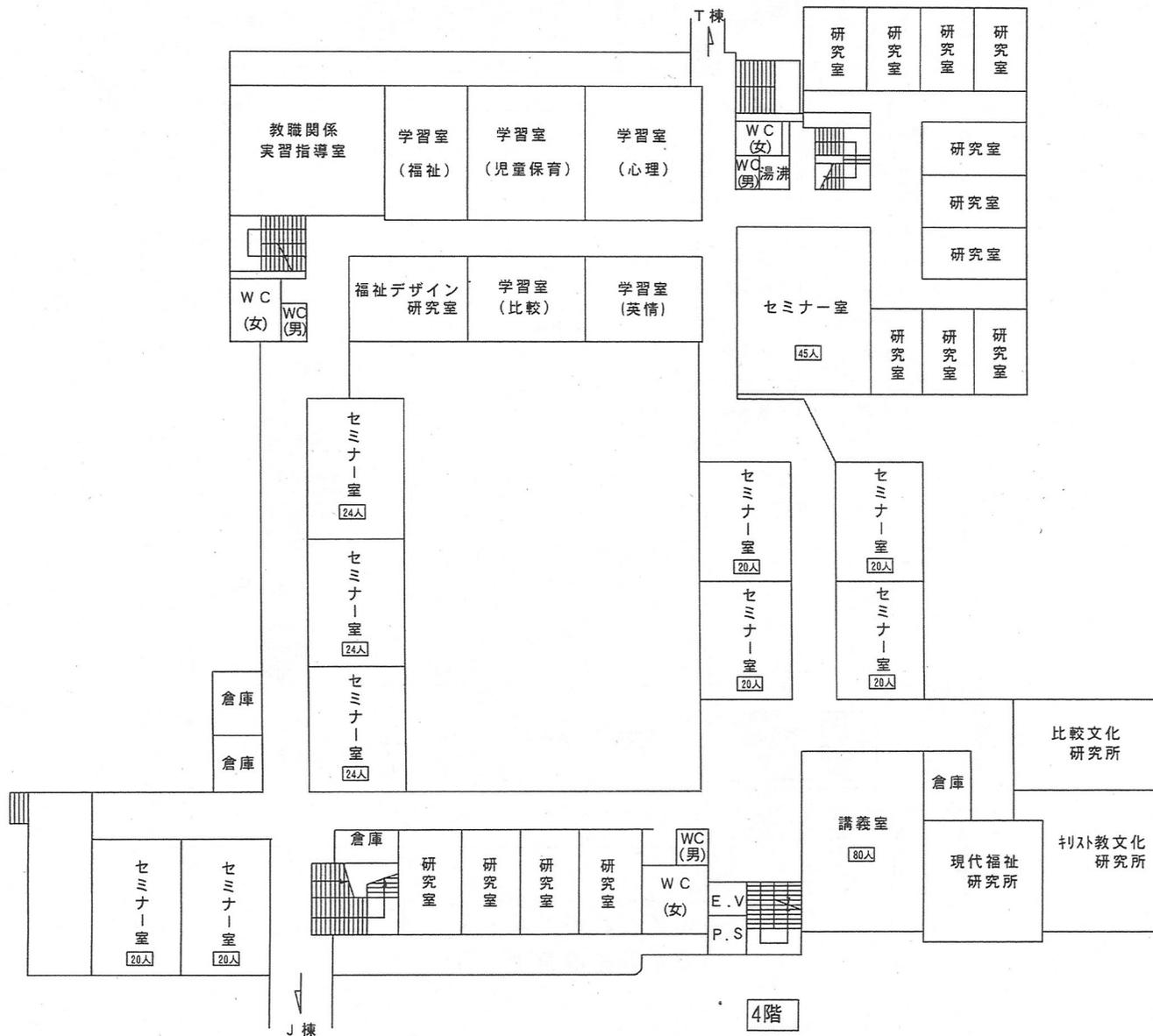


2階

L・早坂記念図書館  
S・サンタマリアホール

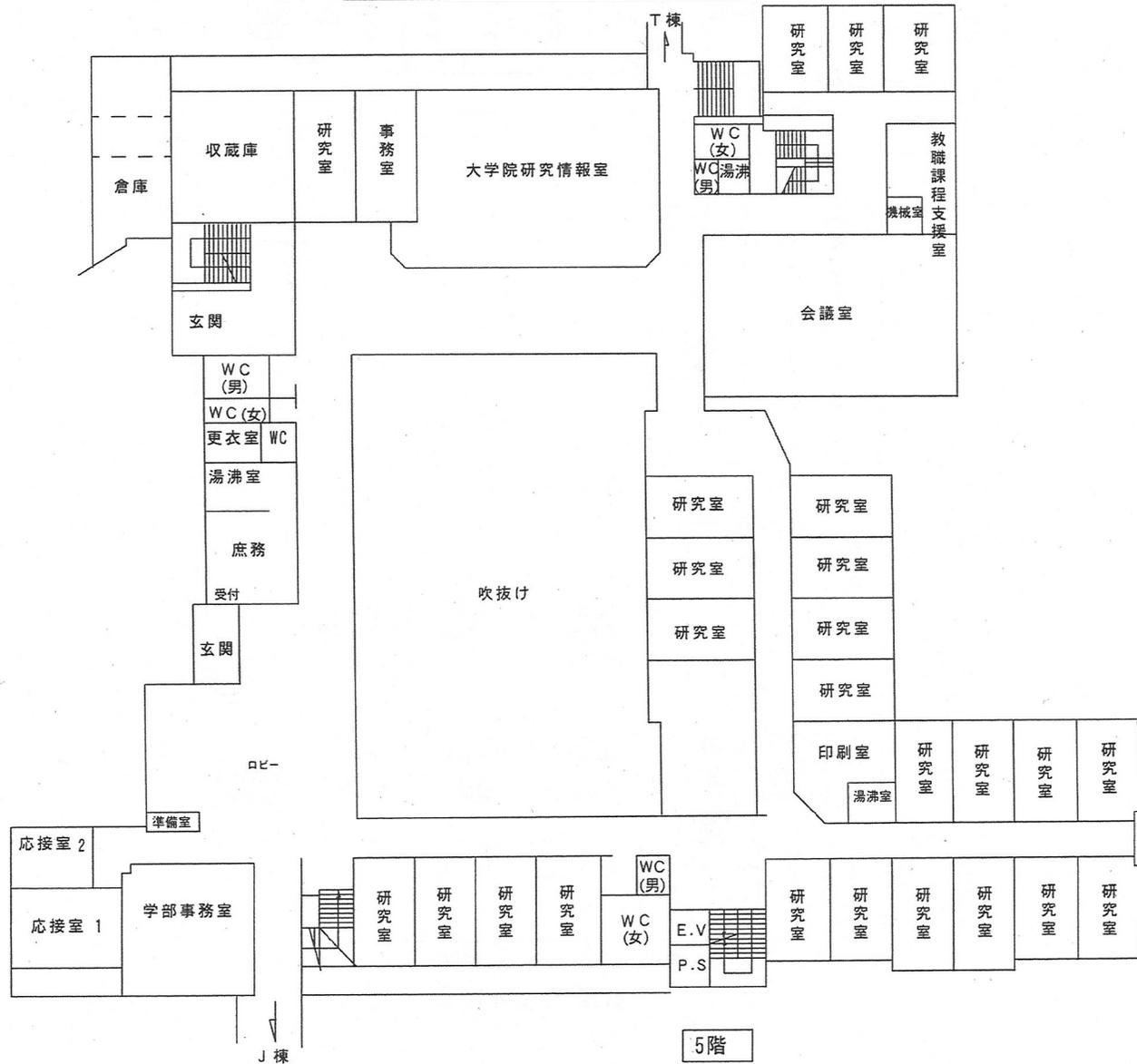


L・早坂記念図書館  
S・サンタマリアホール

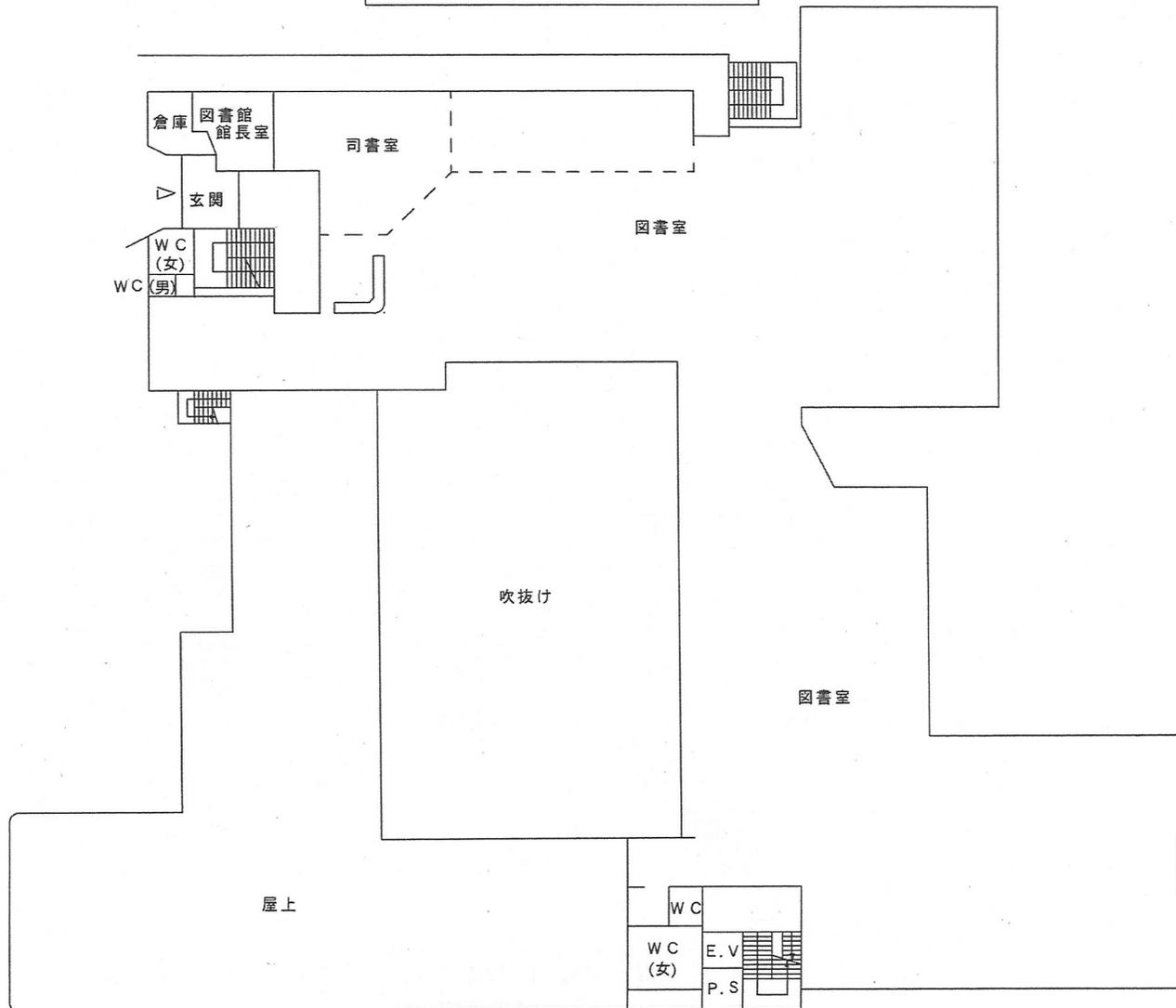


4階

L・早坂記念図書館  
S・サンタマリアホール

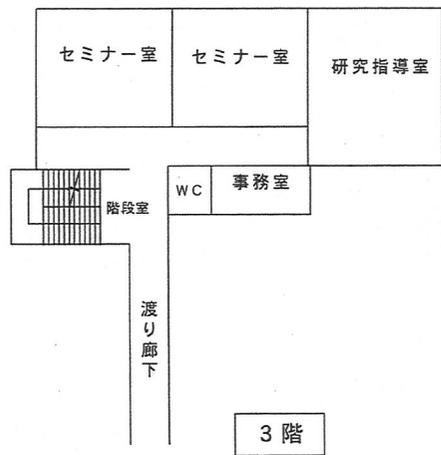


L・早坂記念図書館  
S・サンタマリアホール



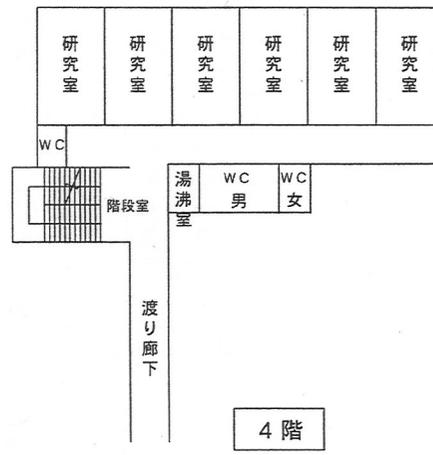


T・トマスホール



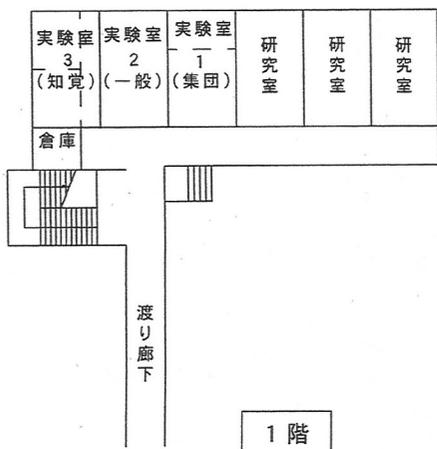
S・L棟

3階



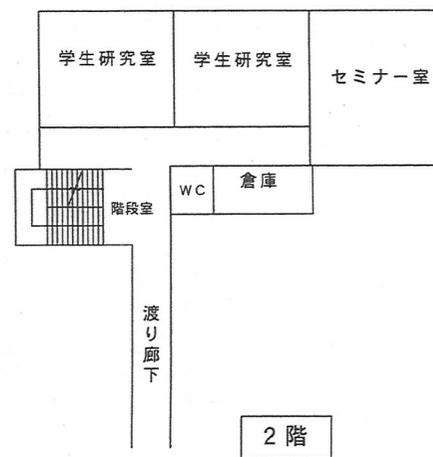
S・L棟

4階



S・L棟

1階



S・L棟

2階

資料3-4 蔵書数

2015年3月31日現在

和書	洋書	合計
198,101 冊	31,341 冊	229,442 冊

資料3-5 貸出数

2015年3月31日現在

学生貸出数	教職員貸出数	貸出総数
18,961 冊	2,028 冊	20,989 冊

資料3-6 図書館間相互協力による文献等数

2015年3月31日現在

図書貸借	借受冊数	80 冊
	貸出冊数	36 冊
文献複写	文献依頼件数	524 件
	文献受付件数	344 件